

令和 7 年 度

高浜市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
水道事業会計
下水道事業会計

高浜市監査委員

総 目 次

一般会計・特別会計決算審査及び基金運用状況審査意見	5
水道事業会計決算審査意見	5 7
下水道事業会計決算審査意見	7 7

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
基 金 運 用 状 況

8 高 監 第 5 0 号

令和 8 年 8 月 1 9 日

高 浜 市 長 杉 浦 康 憲 様

高 浜 市 監 査 委 員 伴 野 義 雄

高 浜 市 監 査 委 員 今 原 ゆ かり

令 和 7 年 度 高 浜 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出
決 算 審 査 及 び 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 に つ い て

地 方 自 治 法 第 2 3 3 条 第 2 項 及 び 第 2 4 1 条 第 5 項 の 規 定
に よ り 審 査 に 付 さ れ た 令 和 7 年 度 高 浜 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
歳 入 歳 出 決 算 書 並 び に 証 拠 書 類 、 そ の 他 政 令 で 定 め る 書 類 及
び 基 金 運 用 状 況 に つ い て 審 査 し た の で 、 そ の 結 果 に つ い て 次
の と お り 意 見 を 提 出 し ま す 。

目 次

令和 7 年度高浜市一般会計及び特別会計決算審査意見

第 1	審 査 の 対 象	9	
第 2	審 査 の 期 間	9	
第 3	審 査 の 方 法	9	
第 4	審 査 の 結 果	9	
第 5	審 査 の 概 要	1 0	
1	各 会 計 の 総 括	1 0	
2	一 般 会 計	1 2	
(1)	歳 入	1 3	
(2)	歳 出	2 8	
3	特 別 会 計	3 7	
(1)	国民健康保険事業	3 8	
(2)	土 地 取 得 費	4 0	
(3)	公 共 駐 車 場 事 業	4 1	
(4)	介 護 保 険	4 2	
(5)	後 期 高 齢 者 医 療	4 4	
4	財 産 に 関 す る 調 書	4 5	
む	す	び	4 7
令和 7 年度基金運用状況審査意見		4 9	
決 算 審 査 資 料		5 1	

令和 7 年度高浜市一般会計 及び特別会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度 高浜市一般会計歳入歳出決算
令和 7 年度 高浜市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度 高浜市土地取得費特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度 高浜市公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度 高浜市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度 高浜市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 2 8 日から令和 8 年 8 月 1 9 日まで

第 3 審査の方法

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書並びに証拠書類、その他政令で定める書類に基づき、関係諸帳簿と照合し、あわせて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査並びに定期監査の結果等も参考として決算計数の正確性、予算執行の適否等について審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数は正確であり、予算の執行もおおむね適正であると認められた。

各会計における審査の概要は、次のとおりである。

第5 審査の概要

1 各会計の総括

令和7年度の一般会計及び特別会計の予算総額は31,809,635,000円であり、これに対して決算総額は、次のとおりである。

歳入	29,525,164,322円
歳出	28,649,567,911円
差引残額	875,596,411円

※ 一般会計・特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引残額
一 般 会 計	24,062,793,000	21,834,545,028	21,209,768,047	624,776,981
特 別 会 計	7,746,842,000	7,690,619,294	7,439,799,864	250,819,430
合 計	31,809,635,000	29,525,164,322	28,649,567,911	875,596,411

総計決算額について前年度と比較すると、歳入においては前年度28,668,725,518円に対し、856,438,804円(3.0%)増加し、歳出においては前年度27,657,171,025円に対し992,396,886円(3.6%)増加している。

※ 一般会計・特別会計の純計決算額は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引残額
一 般 会 計	21,834,545,028	20,278,227,927	1,556,317,101
特 別 会 計	6,759,079,174	7,439,799,864	△680,720,690
合 計	28,593,624,202	27,718,027,791	875,596,411

上記の決算額は、一般会計・特別会計相互間において、特別会計には一般会計からの繰入金931,540,120円が含まれているので、これを控除し、歳入は28,593,624,202円、歳出は27,718,027,791円となっている。

※ 最近3か年の総計決算額の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	令和7年度	前年度 対比	令和6年度	前年度 対比	令和5年度	前年度 対比
歳入決算額	29,525,164,322	103.0	28,668,725,518	108.0	26,537,706,022	104.0
歳出決算額	28,649,567,911	103.6	27,657,171,025	106.8	25,889,178,552	106.2

普通会計における財政構造の状況は、次のとおりである。

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示すもので、この財政力指数が「1」を上回るほど財政力が強いとみることができる。

本年度は1.06で、前年度より0.05ポイント増加した。

※ 最近3か年の財政力指数の推移は、次のとおりである。

(単位 千円)

区分 \ 年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
基準財政収入額	8,872,337	8,087,259	8,027,697
基準財政需要額	8,345,644	8,003,280	7,693,007
財政力指数	1.06	1.01	1.04
財政力指数(3年平均)	1.04	1.02	1.01

次に示す経常一般財源比率は、歳入構造を分析する方法で、一般財源の「ゆとり」を示し、この比率が「100」を超えるほど一般財源に余裕があるとされている。

本年度は99.3%で、前年度に比べ9.7ポイント減少している。

※ 最近3か年の経常一般財源比率の推移は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区分 \ 年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
経常一般財源収入額	11,284,273	11,260,880	10,207,021
標準財政規模	11,363,217	10,330,030	10,242,874
経常一般財源比率	99.3	109.0	99.6

※ 令和7年度については減収補てん債を含めた数値

次に示す経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する方法で、この比率が高いほど財政構造が硬直化しているとされている。

本年度は93.3%で、前年度に比べ2.0ポイント増加している。

※ 最近3か年の経常収支比率の推移は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区分 \ 年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
経常一般財源の 経常的経費充当額	10,533,541	10,280,674	9,966,484
経常一般財源収入額	11,284,273	11,260,880	10,207,021
経常収支比率	93.3	91.3	97.6

※ 令和7年度については減収補てん債を含めた数値

以上の財政分析は、総務省が毎年実施する地方財政状況調査に基づく決算統計上の数値を用いたものである。

2 一 般 会 計

※ 歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入	21,834,545,028円
歳出	21,209,768,047円
差引残額	624,776,981円

この決算額を前年度と比較すると、歳入では787,845,065円(3.7%)増加し、歳出では936,198,656円(4.6%)増加している。

※ 最近3か年の決算状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	令和7年度	前年度 対比	令和6年度	前年度 対比	令和5年度	前年度 対比
予算現額	24,062,793,000	105.3	22,845,529,000	108.0	21,157,372,000	106.4
歳入決算額	21,834,545,028	103.7	21,046,699,963	110.4	19,062,050,745	104.5
歳出決算額	21,209,768,047	104.6	20,273,569,391	108.6	18,667,111,401	107.5
歳入歳出 差引残額	624,776,981	80.8	773,130,572	195.8	394,939,344	45.5

※ 最近3か年の財政収支状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

年度 区分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
歳入決算額	21,834,545,028	21,046,699,963	19,062,050,745
歳出決算額	21,209,768,047	20,273,569,391	18,667,111,401
形式収支(差引残)	624,776,981	773,130,572	394,939,344
翌年度繰越額	6,904,000	35,417,000	10,149,000
実質収支額	617,872,981	737,713,572	384,790,344
単年度収支額	△119,840,591	352,923,228	△417,287,415

歳入決算額から歳出決算額を差引いた形式収支は624,776,981円で、これには翌年度へ繰越すべき財源6,904,000円が含まれるので、これを差し引いた実質収支額は、617,872,981円となる。

また、本年度実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、119,840,591円の赤字となっている。

(1) 歳 入

※ 一般会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
R 7	24,062,793,000	22,051,856,760	21,834,545,028	15,361,763	201,949,969	90.7	99.0
R 6	22,845,529,000	21,251,492,683	21,046,699,963	13,856,200	190,936,520	92.1	99.0

一般会計歳入決算額は、収入済額21,834,545,028円で予算現額24,062,793,000円に対する収入率は90.7%、前年度と比較し787,845,065円(3.7%)の増加となっている。

また、調定額に対する収入率は99.0%で前年度と同率である。

増加・減少の主なものは、次のとおりである。

増 加 国庫支出金、繰入金、繰越金、市債

減 少 市税、地方特例交付金、財産収入、寄附金

※ 最近3か年の不納欠損額の推移は次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	令和7年度	前年度 対比	令和6年度	前年度 対比	令和5年度	前年度 対比
不 納 欠 損 額	15,361,763	110.9	13,856,200	77.2	17,941,484	129.3

不納欠損額は、前年度と比較し1,505,563円(10.9%)の増加となっている。

※ 最近3か年の収入未済額の状況は次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	令和7年度	前年度 対比	令和6年度	前年度 対比	令和5年度	前年度 対比
収 入 未 済 額	201,949,969	105.8	190,936,520	67.2	283,936,390	126.5

収入未済額は、前年度と比較し11,013,449円(5.8%)の増加となっている。

収入未済額の主なものは、市税で184,196,475円となっている。

次に、歳入決算額を自主財源と依存財源に区別して前年度と比べると、自主財源は286,790,775円(2.4%)増加し、依存財源は501,054,290円(5.4%)増加している。

また、自主財源の歳入決算額に占める割合は55.6%で、前年度より0.7ポイント減少している。

※ 最近3か年の自主財源と依存財源の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率
自 主 財 源	12,134,479,586	55.6	11,847,688,811	56.3	11,413,561,540	59.9
依 存 財 源	9,700,065,442	44.4	9,199,011,152	43.7	7,648,489,205	40.1
合 計	21,834,545,028	100.0	21,046,699,963	100.0	19,062,050,745	100.0

(注) 1 自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入を構成内容とする。

2 依存財源は、前記以外の款をもって構成内容としている。

次に示すように、歳入決算額を支出の用途により、一般財源と特定財源に区別して前年度と比べると、一般財源は829,421,982円(6.4%)増加している一方、特定財源は、41,576,917円(0.5%)減少している。

また、一般財源の決算額は歳入総額の63.3%で、これに対して特定財源は36.7%となっている。

※ 最近3か年の一般財源と特定財源の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率
一 般 財 源	13,817,405,245	63.3	12,987,983,263	61.7	12,256,851,429	64.3
特 定 財 源	8,017,139,783	36.7	8,058,716,700	38.3	6,805,199,316	35.7
合 計	21,834,545,028	100.0	21,046,699,963	100.0	19,062,050,745	100.0

款 別 決 算 状 況

1 款 市 税

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
R 7	9,212,823,000	9,590,363,445	9,390,805,207	15,361,763	184,196,475	101.9	97.9
R 6	9,671,841,000	10,109,791,346	9,919,227,580	13,856,200	176,707,566	102.6	98.1

本年度の収入済額は、前年度と比較し、528,422,373円(5.3%)減少している。

前年度と比較して、市民税538,684,601円(12.6%)、市たばこ税7,681,644円(2.1%)減少している。

市税は、歳入総額21,834,545,028円の43.0%を占め、前年度47.1%と比較し4.1ポイント減少している。

※ 税目別収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 税 目		令和7年度		令和6年度		収 入 済 額 前 年 度 比 較	
		調 定 額	収入率	調 定 額	収入率	増 減 額	比 率
		収 入 済 額		収 入 済 額			
市 民 税		3,897,975,843 3,753,348,702	96.3	4,431,977,614 4,292,033,303	96.8	△538,684,601	87.4
内 訳	個 人	3,545,477,953 3,402,863,283	96.0	3,194,705,124 3,056,774,103	95.7	346,089,180	111.3
	法 人	352,497,890 350,485,419	99.4	1,237,272,490 1,235,259,200	99.8	△884,773,781	28.4
固 定 資 産 税		4,326,899,293 4,286,582,866	99.1	4,321,625,413 4,284,863,713	99.1	1,719,153	100.0
軽 自 動 車 税		162,096,412 155,170,497	95.7	156,859,838 150,023,605	95.6	5,146,892	103.4
市 た ば こ 税		358,025,974 358,025,974	100.0	365,707,618 365,707,618	100.0	△7,681,644	97.9
都 市 計 画 税		845,365,923 837,677,168	99.1	833,620,863 826,599,341	99.2	11,077,827	101.3
合 計		9,590,363,445 9,390,805,207	97.9	10,109,791,346 9,919,227,580	98.1	△528,422,373	94.7

※ 最近３か年の現年課税分と滞納繰越分の収入状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分		令和７年度	令和６年度	令和５年度
現年課税分	調定額	9,405,501,777	9,908,796,648	9,382,205,550
	収入済額	9,332,303,568	9,841,259,483	9,230,395,245
	収入率	99.2	99.3	98.4
滞納繰越分	調定額	184,861,668	200,994,698	200,136,903
	収入済額	58,501,639	77,968,097	64,958,173
	収入率	31.6	38.8	32.5
合 計	調定額	9,590,363,445	10,109,791,346	9,582,342,453
	収入済額	9,390,805,207	9,919,227,580	9,295,353,418
	収入率	97.9	98.1	97.0

調定に対する収入率は、現年課税分は99.2%で前年度と比較し、0.1ポイント下回っている。滞納繰越分は31.6%で前年度と比較し、7.2ポイント下回っている。

全体では、97.9%で前年度と比較し、0.2ポイント下回っている。税収の滞納を提言することを目指し、徴収の強化と滞納金の適切な処置を要望する。

※ 不納欠損額を税目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 税目	令和７年度	令和６年度	前年度比較 増減額	前年度対比
市 民 税	13,570,065	12,355,800	1,214,265	109.8
固 定 資 産 税	1,145,256	638,973	506,283	179.2
軽自動車税	420,298	736,900	△316,602	57.0
都市計画税	226,144	124,527	101,617	181.6
合 計	15,361,763	13,856,200	1,505,563	110.9

不納欠損額は、前年度と比較し1,505,563円(10.9%)増加している。

不納欠損額の主なものは、市民税13,570,065円、固定資産税1,145,256円である。

収納率の低下及び不納欠損額の増加がみられる。税収の滞納を提言することを目指し、税負担公平化の観点からも徴収を強化し、地方税法の規定に基づき滞納金の適切な処理をされるよう要望する。

※ 収入未済額を税目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 税目	令和7年度	令和6年度	前年度比較 増減額	前年度対比
市 民 税	131,057,076	127,588,511	3,468,565	102.7
固 定 資 産 税	39,171,171	36,122,727	3,048,444	108.4
軽自動車税	6,505,617	6,099,333	406,284	106.7
都市計画税	7,462,611	6,896,995	565,616	108.2
合 計	184,196,475	176,707,566	7,488,909	104.2

収入未済額は、全体で184,196,475円となり、前年度と比較し、7,488,909円(4.2%)増加している。

市税は歳入の主体となるものであり、税負担の公平の見地からも収入未済額の減少に努力されるよう要望する。

※ 市税の負担状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

年度 税目	単位	令和7年度	令和6年度	前年度比較 増減額	前年度 対比 (%)
市 税 収 入 済 額	円	9,390,805,207	9,919,227,580	△528,422,373	94.7
人 口 (注)	人	49,067	48,966	101	100.2
世 帯 数 (注)	世帯	22,071	21,631	440	102.0
1人当たりの負担額	円	191,387	202,574	△11,187	94.5
1世帯当たりの負担額	円	425,482	458,565	△33,083	92.8

本年度の市民1人当たりの年間平均負担額は191,387円で、前年度と比較し、11,187円(5.5%)減少している。

また、1世帯当たりでは425,482円で、前年度と比較し、33,087円(7.2%)減少している。

(注) 人口及び世帯数は、各年度とも4月1日現在の住民登録による。

2 款 地方譲与税

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
R 7	108,677,000	113,081,399	113,081,399	0	104.1	100.0
R 6	115,400,000	111,268,183	111,268,183	0	96.4	100.0

収入済額は、前年度と比較し、1,813,216円(1.6%)増加している。

地方譲与税は、国が国税として徴収し、一定の基準に基づき市町村に譲与されるものである。

3 款 利子割交付金

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
R 7	13,000,000	15,990,000	15,990,000	0	123.0	100.0
R 6	4,000,000	4,668,000	4,668,000	0	116.7	100.0

収入済額は、前年度と比較し、11,322,000円(242.5%)増加している。

利子割交付金は、地方税法第71条の26の規定により市町村に交付されるものである。

4 款 配当割交付金

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
R 7	72,000,000	100,991,000	100,991,000	0	140.3	100.0
R 6	63,000,000	95,671,000	95,671,000	0	151.9	100.0

収入済額は、前年度と比較し、5,320,000円(5.6%)増加している。

配当割交付金は、地方税法第71条の47の規定により市町村に交付されるものである。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
R 7	95,000,000	148,064,000	148,064,000	0	155.9	100.0
R 6	48,000,000	127,021,000	127,021,000	0	264.6	100.0

収入済額は、前年度と比較し、21,043,000円(16.6%)増加している。

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法第71条の67の規定により市町村に交付されるものである。

6 款 法人事業税交付金

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
R 7	163,000,000	177,705,000	177,705,000	0	109.0	100.0
R 6	167,000,000	209,735,000	209,735,000	0	125.6	100.0

収入済額は、前年度と比較し、32,030,000円(15.3%)減少している。

法人事業税交付金は、地方税法第72条の76の規定により市町村に交付されるものである。

7 款 地方消費税交付金

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
R 7	1,250,000,000	1,302,885,000	1,302,885,000	0	104.2	100.0
R 6	1,138,000,000	1,206,470,000	1,206,470,000	0	106.0	100.0

収入済額は、前年度と比較し、96,415,000円(8.0%)増加している。

地方消費税交付金は、地方税法第72条の115の規定により市町村に交付されるものである。

8 款 環境性能割交付金

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
R 7	31,000,000	28,594,000	28,594,000	0	92.2	100.0
R 6	34,000,000	29,128,000	29,128,000	0	85.7	100.0

収入済額は、前年度と比較し、534,000円(1.8%)減少している。

環境性能割交付金は、地方税法第177条の6の規定により市町村に交付されるものである。

9 款 地方特例交付金

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
R 7	102,000,000	86,985,000	86,985,000	0	85.3	100.0
R 6	334,000,000	347,249,000	347,249,000	0	104.0	100.0

収入済額は、前年度と比較し、260,264,000円(75.0%)減少している。

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除による個人住民税の減収による地方公共団体の減収を補填するため、交付されるものである。

10 款 地方交付税

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
R 7	100,000,000	77,677,000	77,677,000	0	77.7	100.0
R 6	100,000,000	78,586,000	78,586,000	0	78.6	100.0

収入済額は、前年度と比較し、909,000円(1.2%)減少している。

地方交付税は、地方公共団体の財源調整を図るためのものであり、所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税を原資として交付されるものである。

1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R 7	6,000,000	5,034,000	5,034,000	0	83.9	100.0
R 6	6,000,000	5,021,000	5,021,000	0	83.7	100.0

収入済額は、前年度と比較し、13,000円(0.3%)増加している。

交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設の整備に要する費用に充てるために、交通事故発生件数、人口集中地区人口および改良済道路延長などに基づき交付されるものである。

1 2 款 分担金及び負担金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R 7	73,862,000	73,618,760	73,618,760	0	0	99.7	100.0
R 6	89,117,000	79,552,708	79,552,708	0	0	89.3	100.0

収入済額は、前年度と比較し、5,933,948円(7.5%)減少している。

1 3 款 使用料及び手数料

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R 7	158,791,000	168,415,741	160,765,372	0	7,650,369	101.2	95.5
R 6	139,050,000	146,230,919	139,123,150	0	7,107,769	100.1	95.1

収入済額は、前年度と比較し、21,642,222円(15.6%)増加している。

これは主に、児童福祉使用料19,178,250円(4,296.9%)の増加によるものである。

※ 使用料及び手数料の収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	令和7年度	令和6年度	前年度比較 増減額	前年度対比
使用料	100,298,932	79,474,010	20,824,922	126.2
手数料	60,466,440	59,649,140	817,300	101.4
合計	160,765,372	139,123,150	21,642,222	115.6

前年度と比較して、使用料においては20,824,922円(26.2%)増加し、手数料においては817,300円(1.4%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、使用料では、道路橋りょう使用料29,527,500円、住宅使用料27,924,000円および児童福祉使用料19,178,250円であり、手数料では、戸籍住民基本台帳手数料12,550,950円および清掃手数料42,190,080円である。

※ 不納欠損額、収入未済額の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	令和7年度	令和6年度	前年度比較 増減額	前年度対比
不納欠損額	0	0	0	0
収入未済額	7,650,369	7,107,769	542,600	107.6

不納欠損額は、発生していない。

収入未済額の内容は、住宅使用料7,650,369円である。

1 4 款 国庫支出金

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
R 7	4,806,920,000	4,170,748,554	4,170,748,554	0	86.8	100.0
R 6	4,508,520,000	3,962,054,003	3,962,054,003	0	87.9	100.0

収入済額は、前年度と比較し、208,694,551円(5.3%)増加している。

※ 国庫支出金は、国庫負担金、国庫補助金および委託金からなっており、その収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	令和7年度	令和6年度	前年度比較 増 減 額	前年度対比
国庫負担金	2,838,560,368	2,517,076,360	321,484,008	112.8
国庫補助金	1,322,091,849	1,435,531,837	△113,439,988	92.1
委 託 金	10,096,337	9,445,806	650,531	106.9
合 計	4,170,748,554	3,962,054,003	208,694,551	105.3

国庫負担金の増加は、児童福祉費負担金231,275,406円(15.2%)の増加が主なものである。

国庫補助金の減少は、総務管理費補助金214,878,786円(24.8%)の減少が主なものである。

委託金の増加は、戸籍住民基本台帳費委託金1,211,000円(103.4%)の増加が主なものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金

社会福祉費負担金	777,046,940円
児童福祉費負担金	1,754,451,261円
生活保護費負担金	306,578,327円

国庫補助金

総務管理費補助金	651,166,849円
児童福祉費補助金	273,707,000円
小学校費補助金	195,417,000円

※総務管理費補助金、小学校費補助金には、繰越明許費を含む。

委託金

社会福祉費委託金	7,590,993円
----------	------------

1 5 款 県支出金

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
R 7	1,582,001,000	1,463,810,489	1,463,810,489	0	92.5	100.0
R 6	1,452,212,000	1,369,139,966	1,369,139,966	0	94.3	100.0

収入済額は、前年度と比較し、94,670,523円(6.9%)増加している。

※ 県支出金の収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	令和7年度	令和6年度	前年度比較 増減額	前年度対比
県負担金	926,819,023	916,273,705	10,545,318	101.2
県補助金	369,031,655	328,249,079	40,782,576	112.4
委託金	166,011,437	122,849,566	43,161,871	135.1
県交付金	1,948,374	1,767,616	180,758	110.2
合 計	1,463,810,489	1,369,139,966	94,670,523	106.9

県負担金の増加は、社会福祉費負担金26,906,717円(5.3%)の増加によるものである。

県補助金の増加は、社会福祉費補助金91,206,629円(101.4%)の増加が主なものである。

委託金の増加は、統計調査費委託金23,282,524円(1,240.6%)の増加が主なものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

県負担金

社会福祉費負担金 534,216,317円

児童福祉費負担金 391,288,854円

県補助金

社会福祉費補助金 181,125,443円

児童福祉費補助金 141,387,807円

委託金

徴税費委託金 90,340,500円

選挙費委託金 35,162,659円

統計調査費委託金 25,159,301円

教育総務費委託金 14,112,450円

1 6 款 財産収入

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
R 7	46,984,000	46,682,768	46,682,768	0	99.4	100.0
R 6	51,284,000	61,104,578	61,104,578	0	119.1	100.0

収入済額は、前年度と比較し、14,421,810円(23.6%)減少している。

これは主に土地売却収入13,436,888円(74.1%)の減少によるものである。

収入済額の主なものは、不動産貸付収入33,584,316円である。

1 7 款 寄附金

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
R 7	104,373,000	58,456,800	58,456,800	0	56.0	100.0
R 6	81,874,000	74,818,050	74,818,050	0	91.4	100.0

収入済額は、前年度と比較し、16,361,250円(21.9%)減少している。

収入済額の主なものは、ふるさと応援寄附金54,004,000円である。

1 8 款 繰入金

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
R 7	1,051,413,000	973,318,432	973,318,432	0	92.6	100.0
R 6	573,995,000	528,736,687	528,736,687	0	92.1	100.0

収入済額は、前年度と比較し、444,581,745円(84.1%)増加している。

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金770,000,000円、公共施設等整備基金繰入金47,600,000円、教育振興・子育て支援基金繰入金74,888,000円、都市計画事業基金繰入金57,044,525円である。

※公共施設等整備基金繰入金には、繰越明許費を含む。

19 款 繰越金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R 7	773,130,000	773,130,572	773,130,572	0	100.0	100.0
R 6	394,939,000	394,939,344	394,939,344	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度と比較し、378,191,228円(95.8%)増加している。

20 款 諸収入

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R 7	671,319,000	667,804,800	657,701,675	0	10,103,125	98.0	98.5
R 6	681,797,000	657,307,899	650,186,714	0	7,121,185	95.4	98.9

収入済額は、前年度と比較し、7,514,961円(1.2%)増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

中小企業融資貸付金元利収入元金	65,000,000円
愛知県住宅供給公社貸付金元利収入元金	12,342,000円
駐車場収入	10,831,700円
高額療養費収入	48,139,069円
保育園収入	13,237,822円
保健センター収入	62,174,200円
学校給食費	193,421,886円
雑入	207,380,956円

※ 諸収入の収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 \ 年度	令和7年度	令和6年度	前年度比較 増減額	前年度対比
延滞金・加算金 及び過料	7,780,564	10,050,404	△2,269,840	77.4
市預金利子	0	0	0	0
貸付金 元利収入	77,342,000	77,342,000	0	100.0
雑入	572,579,111	562,794,310	9,784,801	101.7
合計	657,701,675	650,186,714	7,514,961	101.2

2 1 款 市債

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
R 7	3,640,500,000	2,008,500,000	2,008,500,000	0	55.2	100.0
R 6	3,191,500,000	1,653,000,000	1,653,000,000	0	51.8	100.0

収入済額は、前年度と比較し、355,500,000円(21.5%)増加している。

収入済額は、次のとおりである。

総務管理債	16,500,000円
社会福祉債	29,100,000円
児童福祉債	14,700,000円
道路橋りょう債	238,900,000円
都市計画債	27,500,000円
住宅債	5,700,000円
河川債	3,800,000円
小学校債	830,500,000円
中学校債	88,000,000円
幼稚園債	2,500,000円
社会教育債	6,300,000円
減収補てん債	745,000,000円

※社会福祉債、道路橋りょう債、河川債、小学校債および中学校債には、繰越明許費を含む。

※ 市債残高の状況は、次のとおりである。

(単位 円)

令和6年度末 未償還元金	令和7年度 借入金	令和7年度償還額		令和7年度末 未償還元金
		元 金	利 子	
10,247,291,865	2,008,500,000	910,949,601	66,703,231	11,344,842,264

(2) 歳 出

※ 一般会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R 7		24,062,793,000	21,209,768,047	1,730,367,000	1,122,657,953	88.1
R 6		22,845,529,000	20,273,569,391	1,787,280,000	784,679,609	88.7
前 年 度 比 較	増 減	1,217,264,000	936,198,656	△56,913,000	337,978,344	—
	比 率	105.3	104.6	96.8	143.1	—

一般会計歳出決算額は21,209,768,047円で、予算現額24,062,793,000円に対し、執行率は88.1%となり、前年度の20,273,569,391円と比較して、936,198,656円(4.6%)増加している。

※ 款別決算額の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 款別	令和7年度		令和6年度		前年度比較	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	比 率
1 議 会 費	149,609,953	0.7	154,740,820	0.8	△5,130,867	96.7
2 総 務 費	3,461,344,410	16.3	2,619,847,263	12.9	841,497,147	132.1
3 民 生 費	8,753,202,559	41.3	8,346,140,711	41.2	407,061,848	104.9
4 衛 生 費	2,165,351,698	10.2	2,197,951,988	10.8	△32,600,290	98.5
5 労 働 費	574,200	0.0	572,130	0.0	2,070	100.4
6 農林水産業費	50,924,576	0.3	46,275,333	0.2	4,649,243	110.0
7 商 工 費	211,981,418	1.0	242,059,556	1.2	△30,078,138	87.6
8 土 木 費	1,746,771,550	8.2	1,845,775,051	9.1	△99,003,501	94.6
9 消 防 費	577,278,595	2.7	559,520,111	2.8	17,758,484	103.2
10 教 育 費	3,115,059,426	14.7	3,229,829,264	15.9	△114,769,838	96.4
11 災害復旧費	16,830	0.0	0	—	16,830	皆増
12 公 債 費	977,652,832	4.6	1,030,857,164	5.1	△53,204,332	94.8
13 諸 支 出 金	0	—	0	—	0	—
14 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	21,209,768,047	100.0	20,273,569,391	100.0	936,198,656	104.6

※ 性質別決算額の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 \ 年度		令和 7 年度		令和 6 年度		前 年 度 比 較	
		決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率	増 減 額	比 率
義務的経費	人 件 費	2,408,224,069	11.4	2,247,919,465	11.1	160,304,604	107.1
	扶 助 費	6,003,912,302	28.3	5,823,047,635	28.7	180,864,667	103.1
	公 債 費	915,708,844	4.3	968,913,108	4.8	△53,204,264	94.5
	小 計	9,327,845,215	44.0	9,039,880,208	44.6	287,965,007	103.2
投資的経費	普 通 補 助 建 設 事 業 費	904,252,784	4.3	1,077,825,628	5.3	△173,572,844	83.9
	単 独 事 業 費	1,128,042,508	5.3	1,420,142,207	7.0	△292,099,699	79.4
	災害復旧事業費	16,830	0.0	0	-	16,830	0.0
	小 計	2,032,312,122	9.6	2,497,967,835	12.3	△465,655,713	81.4
その他の経費	物 件 費	4,082,758,726	19.2	3,573,107,088	17.6	509,651,638	114.3
	維 持 補 修 費	91,313,141	0.4	96,684,877	0.5	△5,371,736	94.4
	補 助 費 等	2,916,401,010	13.8	2,910,300,417	14.4	6,100,593	100.2
	積 立 金	942,597,153	4.4	361,511,595	1.8	581,085,558	260.7
	投資及び出資金	372,000,000	1.8	392,757,000	1.9	△20,757,000	94.7
	貸 付 金	65,000,000	0.3	65,000,000	0.3	0	100.0
	繰 出 金	1,379,540,680	6.5	1,336,360,371	6.6	43,180,309	103.2
	小 計	9,849,610,710	46.4	8,735,721,348	43.1	1,113,889,362	112.8
合 計		21,209,768,047	100.0	20,273,569,391	100.0	936,198,656	104.6

義務的経費は9,327,845,215円で、前年度と比較して287,965,007円(3.2%)増加している。

投資的経費は2,032,312,122円で、前年度と比較して465,655,713円(18.6%)減少している。

その他の経費は9,849,610,710円で、前年度と比較して1,113,889,362円(12.8%)増加している。

款別決算状況

1 款 議会費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
R 7	151,646,000	149,609,953	2,036,047	98.7
R 6	158,225,000	154,740,820	3,484,180	97.8

支出済額は、前年度と比較し、5,130,867円(3.3%)減少している。

支出済額の主なものは、人件費を除き使用料及び賃借料2,640,230円および負担金、補助及び交付金2,106,445円である。

2 款 総務費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 7	3,621,668,000	3,461,344,410	16,907,000	143,416,590	95.6
R 6	2,740,368,000	2,619,847,263	0	120,520,737	95.6

支出済額は、前年度と比較し、841,497,147円(32.1%)増加している。

これは主に、電算管理費391,842,283円(182.5%)および基金費581,085,558円(160.7%)の増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き次のとおりである。

市民活動支援費	委託料	35,192,173円	(南部ふれあいプラザ指定管理料等)
〃	負担金、補助及び交付金	35,732,371円	(町内会活動事業費補助金等)
財産管理費	使用料及び賃借料	169,789,330円	(市役所本庁舎借上料等)
企画費	委託料	36,529,896円	(ふるさと応援事業支援業務委託料等)
〃	負担金、補助及び交付金	44,512,686円	(市民予算枠事業交付金等)
電算管理費	委託料	448,759,200円	(自治体情報システム標準化・共通化業務委託料等)
〃	使用料及び賃借料	130,494,026円	(職員用パーソナルコンピュータ等借上料等)
諸費	償還金、利子及び割引料	36,451,479円	(生活保護介護扶助費国庫負担金返還金等)
定額減税補足給付金給付事業費	負担金、補助及び交付金	148,250,000円	(定額減税補足給付金)
賦課徴収費	委託料	65,455,142円	(土地評価替基礎調査業務委託料等)
〃	償還金、利子及び割引料	197,737,588円	(過年度還付金及び加算金)
戸籍住民基本台帳費	委託料	36,288,835円	(窓口業務委託料等)
基金費	積立金	942,597,153円	(財政調整基金積立金等)

3 款 民生費

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R 7	9,142,732,000	8,753,202,559	15,726,000	373,803,441	95.7
R 6	8,722,917,000	8,346,140,711	49,797,000	326,979,289	95.7

支出済額は、前年度と比較し、407,061,848円(4.9%)増加している。

これは主に、児童福祉総務費440,445,510円(37.5%)の増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き次のとおりである。

地 域 福 祉 推 進 費	委 託 料	83,210,954円	(マシンスタジオ運営委託料等)
〃	負担金, 補助及び交付金	54,011,376円	(地域福祉活動事業費補助金等)
障害者在宅・施設介護費	委 託 料	50,141,444円	(障がい者地域生活総合支援業務委託料等)
〃	扶 助 費	1,613,172,147円	(障害福祉サービス等給付費等)
介 護 保 険 推 進 費	負担金, 補助及び交付金	65,014,754円	(介護施設等整備事業費補助金等)
生 活 援 助 費	委 託 料	55,240,786円	(自立相談支援事業等業務委託料等)
〃	扶 助 費	50,215,690円	(障害者扶助料、特別障害者手当等)
障 害 者 医 療 費	扶 助 費	136,416,403円	(障 害 者 医 療 扶 助 費 等)
子 ど も 医 療 費	扶 助 費	240,226,849円	(子 ど も 医 療 扶 助 費 等)
高 齢 者 医 療 費	負担金, 補助及び交付金	398,355,791円	(療 養 給 付 費 負 担 金 等)
〃	扶 助 費	78,643,331円	(後期高齢者福祉医療扶助費)
国民健康保険事業費	繰 出 金	288,850,438円	(国民健康保険基盤安定繰出金等)
介 護 保 険 事 業 費	繰 出 金	506,262,885円	(介護保険特別会計保険事業勘定繰出金等)
後期高齢者医療事業費	繰 出 金	136,426,797円	(後期高齢者医療保険基盤安定繰出金等)
児 童 福 祉 総 務 費	扶 助 費	1,285,995,000円	(児 童 手 当)
保 育 サ ー ビ ス 費	委 託 料	949,720,095円	(民間保育所運営委託料等)
〃	負担金, 補助及び交付金	228,591,152円	(民間保育所運営費補助金等)
〃	扶 助 費	592,637,591円	(施 設 型 給 付 費 等)
家 庭 支 援 費	委 託 料	150,160,544円	(児童クラブ業務委託料等)
〃	扶 助 費	187,442,200円	(児 童 扶 養 手 当 等)
生 活 援 助 費	扶 助 費	410,161,687円	(生 活 保 護 費 等)

4 款 衛生費

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R 7	2,222,312,000	2,165,351,698	992,000	55,968,302	97.4
R 6	2,259,543,000	2,197,951,988	0	61,591,012	97.3

支出済額は、前年度と比較し、32,600,290円(1.5%)減少している。

これは主に、医療対策推進費24,806,590円(8.1%)の減少によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き次のとおりである。

保 健 ・ 予 防 費	委 託 料	479,589,317円	(健康診査委託料、個別予防接種委託料等)
〃	扶 助 費	40,216,949円	(妊婦・乳児健康診査費等)
医 療 対 策 推 進 費	負担金、補助及び交付金	268,081,401円	(移 転 新 築 費 補 助 金 等)
環 境 保 全 推 進 費	負担金、補助及び交付金	50,900,400円	(衣浦衛生組合分担金〔斎園分〕等)
ごみ処理・リサイクル推進費	委 託 料	254,347,091円	(一般廃棄物収集運搬及び資源ごみ分別収集運搬業務委託料等)
〃	負担金、補助及び交付金	778,251,758円	(衣 浦 衛 生 組 合 分 担 金 等)

5 款 労働費

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
R 7	586,000	574,200	11,800	98.0
R 6	1,584,000	572,130	1,011,870	36.1

支出済額は、前年度と比較し、2,070円(0.4%)増加している。

6 款 農林水産業費

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
R 7	55,957,000	50,924,576	5,032,424	91.0
R 6	48,521,000	46,275,333	2,245,667	95.4

支出済額は、前年度と比較し、4,649,243円(10.0%)増加している。

これは主に、農地保全費2,232,708円(22.8%)の増加によるものである。

7 款 商工費

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
R 7	222,263,000	211,981,418	10,281,582	95.4
R 6	252,141,000	242,059,556	10,081,444	96.0

支出済額は、前年度と比較し、30,078,138円(12.4%)減少している。

これは主に、商工業振興費29,634,505円(18.4%)の減少によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き次のとおりである。

商 工 業 振 興 費	負担金、補助及び交付金	65,579,580円	(企業誘致等に関する奨励金等)
〃	貸 付 金	65,000,000円	(小規模企業等振興資金預託金)
コ ミ ュ ニ テ ィ 交 通 費	負担金、補助及び交付金	33,787,795円	(チョイソコたかはま運行事業費負担金等)

8 款 土木費

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R 7	1,889,981,000	1,746,771,550	38,154,000	105,055,450	92.4
R 6	2,154,443,000	1,845,775,051	264,183,000	44,484,949	85.7

支出済額は、前年度と比較し、99,003,501円(5.4%)減少している。

これは主に、住宅費100,302,241円(67.7%)の減少によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き次のとおりである。

生活道路新設改良費	委 託 料	89,287,079円	(植栽維持管理業務委託料等)
〃	工 事 請 負 費	280,422,205円	(道路橋りょう修繕工事費、道路改良工事費等)
〃	負担金、補助及び交付金	64,604,464円	(中根橋架け替え工事負担金等)
下 水 道 費	負担金、補助及び交付金	529,592,797円	(下水道事業会計負担金・補助金)
〃	投資及び出資金	372,000,000円	(下水道事業会計出資金)
公 園 緑 化 費	委 託 料	60,935,653円	(公園等維持管理業務委託料等)
〃	工 事 請 負 費	40,238,715円	(公園等整備工事費等)
公 営 住 宅 費	工 事 請 負 費	35,993,320円	(市営住宅改修工事費等)

※生活道路新設改良費には、繰越明許費を含む。

9 款 消防費

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
R 7	578,853,000	577,278,595	1,574,405	99.7
R 6	560,964,000	559,520,111	1,443,889	99.7

支出済額は、前年度と比較し、17,758,484円(3.2%)増加している。

支出済額の主なものは、人件費を除き次のとおりである。

消 防 費 負担金、補助及び交付金 571,578,114円 (衣浦東部広域連合分担金等)

10 款 教育費

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R 7	5,186,402,000	3,115,059,426	1,658,588,000	412,754,574	60.1
R 6	4,899,806,000	3,229,829,264	1,473,300,000	196,676,736	65.9

支出済額は、前年度と比較し、114,769,838円(3.6%)減少している。

これは主に、幼稚園費170,273,576円(42.0%)の減少によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き次のとおりである。

小学校学校管理費	需用費	259,423,391円	(小学校賄材料費等)
〃	委託料	184,108,565円	(給食調理業務委託料、高浜小学校等維持管理業務委託料等)
〃	使用料及び賃借料	105,004,659円	(教育用タブレット端末等借上料等)
小学校学校建設費	使用料及び賃借料	41,097,800円	(吉浜小学校仮設校舎賃借料等)
〃	工事請負費	999,900,000円	(港小学校長寿命化改良工事費等)
〃	公有財産購入費	78,291,856円	(高浜小学校等整備費)
中学校学校管理費	需用費	135,569,765円	(中学校賄材料費等)
〃	委託料	79,875,058円	(給食調理業務委託料等)
〃	使用料及び賃借料	57,259,648円	(教育用タブレット端末等借上料等)
〃	工事請負費	119,883,016円	(南中学校外壁等改修工事費)
幼児教育費	扶助費	39,630,757円	(私立幼稚園授業料等軽減給付費)
生涯学習機会提供費	委託料	37,430,020円	(地域交流施設等運営業務委託料等)
文化事業費	委託料	183,541,878円	(かわら美術館・図書館指定管理料等)

※小学校学校建設費・中学校学校管理費には、繰越明許費を含む。

1 1 款 災害復旧費

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
R 7	21,000	16,830	4,170	80.1
R 6	4,000	0	4,000	0.0

支出済額は、前年度は支出がなかったが、台風による災害復旧のため皆増している。

1 2 款 公債費

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
R 7	977,854,000	977,652,832	201,168	100.0
R 6	1,030,982,000	1,030,857,164	124,836	100.0

支出済額は、前年度と比較し、53,204,332円(5.2%)減少している。

これは、元金73,180,058円(7.4%)の減少によるものである。

支出済額の内訳は次のとおりである。

元 金	償還金, 利子及び割引料	910,949,601円
利 子	償還金, 利子及び割引料	66,703,231円

1 3 款 諸支出金

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
R 7	1,000	0	1,000	0.0
R 6	1,000	0	1,000	0.0

1 4 款 予備費

(単位 円、%)

年度	議 決 予 算 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
R 7	30,000,000	17,483,000	12,517,000	58.3
R 6	30,000,000	13,970,000	16,030,000	46.6

充用額17,483,000円の内訳は、次のとおりである。

2 款 (総務費) へ	4,888,000円
3 款 (民生費) へ	1,052,000円
6 款 (農林水産業費) へ	324,000円
8 款 (土木費) へ	143,000円
10 款 (教育費) へ	11,059,000円
11 款 (災害復旧費) へ	17,000円

3 特別会計

※ 特別会計は、国民健康保険事業はじめ5会計であり、決算状況は次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度		予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳 入 歳 出 差 引 残 額	一般会計から の繰入金
R 7		7,746,842,000	7,690,619,294	7,439,799,864	250,819,430	931,540,120
R 6		7,781,700,000	7,622,025,555	7,383,601,634	238,423,921	927,480,455
前 年 度 比 較	増 減	△34,858,000	68,593,739	56,198,230	12,395,509	4,059,665
	比 率	99.6	100.9	100.8	105.2	100.4

特別会計の予算総額は7,746,842,000円となり、決算総額では歳入7,690,619,294円、歳出7,439,799,864円となり、歳入歳出差引残額250,819,430円は翌年度へ繰越されている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入では、68,593,739円(0.9%)増加し、歳出では、56,198,230円(0.8%)増加している。

一般会計からの繰入金がある会計は、国民健康保険事業、介護保険、後期高齢者医療の3会計である。

繰入総額は931,540,120円となり、前年度927,480,455円と比較し、4,059,665円(0.4%)増加している。

※ 特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	一般会計から の繰入金
国 民 健 康 保 険 事 業	3,694,789,000	3,642,168,199	3,607,345,507	34,822,692	288,850,438
土地取得費	66,545,000	66,798,224	10,106,452	56,691,772	0
公共駐車場 事 業	33,645,000	34,283,315	31,565,980	2,717,335	0
介 護 保 険	3,209,127,000	3,208,150,527	3,060,868,339	147,282,188	506,262,885
後期高齢者 医 療	742,736,000	739,219,029	729,913,586	9,305,443	136,426,797
合 計	7,746,842,000	7,690,619,294	7,439,799,864	250,819,430	931,540,120

(1) 国民健康保険事業特別会計

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 残 額	収入率	執行率
R 7	3,694,789,000	3,642,168,199	3,607,345,507	34,822,692	98.6	97.6
R 6	3,772,461,000	3,671,005,870	3,610,794,294	60,211,576	97.3	95.7

歳入決算額3,642,168,199円から歳出決算額3,607,345,507円を差し引いた歳入歳出差引残額34,822,692円を翌年度へ繰越している。

ア 歳 入

歳入決算額を前年度と比較すると28,837,671円(0.8%)減少している。

これは主に、繰越金34,014,897円(36.1%)の減少によるものである。

歳入の主なものは、国民健康保険税794,121,749円および県支出金2,386,767,431円で、決算総額の87.3%を占めている。

イ 歳 出

歳出決算額を前年度と比較すると3,448,787円(0.1%)減少している。

これは主に、総務費12,079,028円(15.5%)の減少によるものである。

歳出の主なものは、保険給付費2,357,742,949円および国民健康保険事業費納付金1,145,554,847円で、決算総額の97.1%を占めている。

次の頁に示すように、国民健康保険税の収納状況をみると、収納額は前年度と比較し、5,670,764円(0.7%)増加し、調定額に対する収納率は90.6%で、前年度89.0%より1.6ポイント上回っている。

※ 最近３か年の国民健康保険税の収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、％)

区分 年度	調 定 額	収 納 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和７年度	876,647,636	794,121,749	14,889,992	67,635,895	90.6
令和６年度	885,536,706	788,450,985	13,480,510	83,605,211	89.0
令和５年度	912,496,414	791,840,748	15,932,960	104,722,706	86.8

調定額に対する収納額を現年課税分と滞納繰越分に区別し、収納率として前年度と比較すると、現年課税分では、前年度の93.2％に対し、今年度は93.8％で0.6ポイント上回っており、滞納繰越分では前年度の61.6％に対し、今年度は59.1％で2.5ポイント下回っている。

また、収入未済額は前年度と比較すると15,969,316円(19.1％)の減少となっている。

※ 保険給付費の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、％)

区分 年度		令和７年度		令和６年度		前年度比較	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減 額	比 率
療 養 諸 費	療 養 給 付 費	2,008,115,435	85.2	1,998,243,927	84.9	9,871,508	100.5
	療 養 費	15,356,923	0.6	13,505,185	0.6	1,851,738	113.7
	審 査 支 払 手 数 料	6,381,858	0.3	5,579,364	0.2	802,494	114.4
	小 計	2,029,854,216	86.1	2,017,328,476	85.7	12,525,740	100.6
高 額 療 養 費		317,321,373	13.4	323,028,255	13.7	△5,706,882	98.2
移 送 費		0	0.0	0	0.0	0	—
出 産 育 児 諸 費		8,467,360	0.4	10,799,130	0.5	△2,331,770	78.4
葬 祭 諸 費		2,100,000	0.1	2,350,000	0.1	△250,000	89.4
そ の 他 給 付 諸 費		0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		2,357,742,949	100.0	2,353,505,861	100.0	4,237,088	100.2

歳出決算額3,607,345,507円の65.4％を占める保険給付費は、上記に示すように前年度と比較し、4,237,088円(0.2％)の増加となっている。

これは主に、療養給付費9,871,508円(0.5％)および療養費1,851,738円(13.7％)の増加によるものである。

(2) 土地取得費特別会計

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 残 額	収入率	執行率
R 7	66,545,000	66,798,224	10,106,452	56,691,772	100.4	15.2
R 6	67,778,000	67,906,488	12,145,196	55,761,292	100.2	17.9

歳入決算額66,798,224円から歳出決算額10,106,452円を差し引いた歳入歳出差引残額56,691,772円を翌年度へ繰越している。

ア 歳 入

歳入決算額を前年度と比較すると1,108,264円(1.6%)減少している。これは主に、財産収入2,039,143円(15.6%)の減少によるものである。

歳入の主なものは、土地売却収入8,033,316円および繰越金55,761,292円である。

イ 歳 出

歳出決算額を前年度と比較すると2,038,744円(16.8%)減少している。

これは、土地取得費2,038,744円(16.8%)の減少によるものである。

※ 最近3か年の土地の取得および処分の状況は、次のとおりである。

(単位 筆、㎡、円)

年度	区分	取 得			処 分		
		筆 数	面 積	金 額	筆 数	面 積	金 額
令和7年度		1	757.86	8,033,316	1	757.86	8,033,316
令和6年度		9	602.49	10,067,362	9	602.49	10,067,362
令和5年度		4	601.70	6,378,020	4	601.70	6,378,020

(3) 公共駐車場事業特別会計

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
R 7	33,645,000	34,283,315	31,565,980	2,717,335	101.9	93.8
R 6	33,692,000	34,451,373	31,311,572	3,139,801	102.3	92.9

歳入決算額34,283,315円から歳出決算額31,565,980円を差し引いた歳入歳出差引残額2,717,335円を翌年度へ繰越している。

ア 歳 入

歳入決算額を前年度と比較すると、168,058円(0.5%)減少している。

これは、主に使用料及び手数料726,180円(2.3%)の減少によるものである。

歳入の主なものは、自動車駐車場使用料30,281,000円である。

イ 歳 出

歳出決算額を前年度と比較すると、254,408円(0.8%)増加している。

これは、主に委託料3,714,000円(23.3%)の増加によるものである。

歳出の主なものは、委託料19,680,000円である。

(4) 介護保険特別会計

(1) 保険事業勘定

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 残 額	収入率	執行率
R 7	3,133,404,000	3,131,528,304	2,988,536,643	142,991,661	99.9	95.4
R 6	3,132,819,000	3,075,572,278	2,970,665,678	104,906,600	98.2	94.8

歳入決算額3,131,528,304円から歳出決算額2,988,536,643円を差し引いた歳入歳出差引残額142,991,661円を翌年度へ繰越している。

ア 歳 入

歳入決算額を前年度と比較すると、55,956,026円(1.8%)増加している。

歳入の主なものは、保険料737,599,996円、国庫支出金674,553,215円および支払基金交付金759,802,490円である。

イ 歳 出

歳出決算額を前年度と比較すると、17,870,965円(0.6%)増加している。

歳出の主なものは、保険給付費2,747,115,299円である。

※ 最近3か年の介護保険料の収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度	調 定 額	収 納 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和7年度	752,726,112	737,599,996	4,245,427	10,880,689	98.0
令和6年度	737,176,131	719,365,233	4,603,125	13,207,773	97.6
令和5年度	694,915,576	677,577,918	4,785,717	12,551,941	97.5

※ 令和7年度収納額には還付未済344,100円、令和6年度収納額には還付未済375,186円、令和5年度収納額には還付未済389,085円を含む。

介護保険料の収納状況をみると、収納額は前年度と比較し、18,234,763円(2.5%)増加している。調定額に対する収納率は98.0%で、前年度97.6%より0.4ポイント上回っている。また、収入未済額は前年度と比較すると、2,327,084円(17.6%)減少している。

(2) 介護サービス事業勘定

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 残 額	収入率	執行率
R 7	75,723,000	76,622,223	72,331,696	4,290,527	101.2	95.5
R 6	67,349,000	68,176,241	65,106,421	3,069,820	101.2	96.7

歳入決算額76,622,223円から歳出決算額72,331,696円を差し引いた歳入歳出差引残額4,290,527円を翌年度へ繰越している。

ア 歳 入

歳入決算額を前年度と比較すると、8,445,982円(12.4%)増加している。

歳入の主なものは、介護予防サービス計画手数料8,666,546円および繰入金60,903,000円である。

イ 歳 出

歳出決算額を前年度と比較すると、7,225,275円(11.1%)増加している。

(5) 後期高齢者医療特別会計

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 残 額	収入率	執行率
R 7	742,736,000	739,219,029	729,913,586	9,305,443	99.5	98.3
R 6	707,601,000	704,913,305	693,578,473	11,334,832	99.6	98.0

歳入決算額739,219,029円から歳出決算額729,913,586円を差し引いた歳入歳出差引残額9,305,443円を翌年度へ繰越している。

ア 歳 入

歳入決算額を前年度と比較すると、34,305,724円(4.9%)増加している。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料591,102,400円である。

イ 歳 出

歳出決算額を前年度と比較すると、36,335,113円(5.2%)増加している。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金681,725,097円である。

※ 最近3か年の後期高齢者医療保険料の収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 \ 区分	調 定 額	収 納 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収納率
令和7年度	596,235,200	591,102,400	386,800	4,746,000	99.1
令和6年度	565,263,720	561,624,800	122,820	3,516,100	99.4
令和5年度	487,565,820	484,497,700	319,400	2,748,720	99.4

※ 令和7年度収納額には還付未済403,300円、令和6年度収納額には還付未済451,600円、令和5年度収納額には還付未済252,300円を含む。

後期高齢者医療保険料の収納状況をみると、収納額は前年度と比較し、29,477,600円(5.2%)増加している。調定額に対する収納率は99.1%で、前年度99.4%より0.3ポイント下回っている。

また、収入未済額は前年度と比較すると、1,229,900円(35.0%)増加している。

4 財産に関する調書

財産に関する調書については、調書記載の財産区分ごとに関係台帳との照合により審査を行った結果、適正に記録管理されているものと認められた。

(1) 公有財産

(ア) 土地

本年度末現在高は、523,800㎡で、前年度526,707㎡と比較し、2,907㎡(0.6%)減少している。

増加したものは、次のとおりである。

行政財産	高浜芳川緑地多目的広場駐車場	2,718㎡
〃	翼ふれあいプラザ	1,231㎡
〃	可燃ごみステーション用地	7㎡
普通財産	二池町四丁目地内	35㎡
〃	旧全世代楽習館	527㎡

減少したものは、次のとおりである。

行政財産	全世代楽習館	527㎡
普通財産	稗田町四丁目地内	1,232㎡
〃	芳川町一丁目地内	13㎡
〃	芳川町一丁目地内 (旧芳川児童遊園)	2,718㎡
〃	旧高取幼稚園	2,935㎡

(イ) 建物

本年度末現在高は、延面積112,468㎡で、前年度111,665㎡と比較し、803㎡(0.7%)増加している。

増加したものは、次のとおりである。

行政財産	学	校	219㎡
〃	翼ふれあいプラザ		764㎡

減少したものは、次のとおりである。

行政財産	全世代楽習館	180㎡
------	--------	------

(ウ) 有価証券

本年度末現在高は、4件、76,744,219円で、前年度末現在高4件、75,865,632円と比較し、878,587円(1.2%)増加している。

(エ) 出資による権利

本年度は、増減なしにより、本年度末現在高は11件、37,559,000円である。

(2) 物 品

本年度は、増加は5点、減少は6点で、本年度末現在高は373点である。

増加したものは、次のとおりである。

食器洗浄機1台、消毒保管庫1台、投票読取集計機1台、防災備蓄倉庫2棟
減少したものは、次のとおりである。

中型バス1台、大気汚染測定器5台

(3) 債 権

本年度末現在高は687,598,298円で、前年度の683,113,012円と比較し、4,485,286円(0.7%)増加している。

これは、A-1棟都市住宅整備資金貸付金12,342,000円の減少に対して、市民税(特別徴収4・5月分)16,827,286円の増加によるものである。

(4) 基 金

本年度末現在高は、16基金2,404,182,746円、土地は11,776㎡である。

前年度と比較すると、基金は86,237,678円(3.5%)減少し、土地は720㎡(5.8%)減少している。

基金別で増加した主なものは、次のとおりである

高 浜 市 財 政 調 整 基 金	45,098,764円	(増加額)
高 浜 市 介 護 給 付 費 準 備 基 金	20,506,680円	(〃)
高 浜 市 森 林 環 境 譲 与 税 基 金	5,520,651円	(〃)
高 浜 市 公 共 駐 車 場 施 設 整 備 基 金	4,396,154円	(〃)

基金別で減少した主なものは、次のとおりである

高 浜 市 国 民 健 康 保 険 支 払 準 備 基 金	99,685,503円	(減少額)
高 浜 市 ま ち づ く り パ ー ト ナ ー ズ 基 金	6,981,000円	(〃)
高 浜 市 公 共 施 設 等 整 備 基 金	5,618,963円	(〃)
高 浜 市 都 市 計 画 事 業 基 金	56,935,288円	(〃)

む す び

令和 7 年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書並びに証拠書類は、法令の規定に準拠して作成されており、審査の概要は前述のとおりである。

ここに総括的な意見を付して審査のむすびとする。

一般会計、特別会計を合わせた決算総額は、歳入が 29,525,164,322 円で、前年度と比較し 856,438,804 円(3.0%)増加し、歳出は 28,649,567,911 円で、前年度と比較し 992,396,886 円(3.6%)増加しました。歳入歳出差引残額は 875,596,411 円、形式収支は 624,776,981 円、実質収支は 617,872,981 円となり、単年度の収支は△119,840,591 円と赤字となっていますが、総括すると歳入・歳出の差異を適切に管理し、翌年度へ財源を繰り越せる安定性を確保しており、財政の健全性を大きく損なう要因は認められませんでした。

一般会計歳入面において、令和 7 年度の市税収入は 9,390,805,207 円で、過去最高だった前年度 9,919,227,580 円から 528,422,373 円減少(5.3%減)となったが、過去 2 番目の財政規模となった。減少理由として、法人市民税及び市たばこ税の減少があるが、法人市民税については、1 社の減収が影響しているため、市の産業全体が減額しているものではない。また、個人市民税については、令和 6 年度に実施した定額減税が終了したこともあり過去最高の決算額となった。

市税の収入は歳入総額の 43%程度を占め、一般会計の安定的な財源基盤として重要になっている。現年課税分の収納は高水準で安定しているが、滞納繰越分の収納率が低い状況にある。また、不能欠損額の増加もあり、税負担公平化の観点からも徴収を強化し、滞納対策を実施し、徴収率や不能欠損の改善を行っていくことが、厳しい財政状況の改善の一つになる。不安定な社会経済の状況による影響や気候変動による対応するための設備投資による利益の減少など、影響は今後も続いていくと考えられるため引き続き不透明で厳しい状況は続いていく。

一般会計歳出面では義務的経費が 9,327,845,215 円と全体の 44%を占め、中でも 28%を占める扶助費について、180,864,667 円と昨年から大きく増額になっている。扶助費より少ないが人件費も 160,304,604 円と昨年比 7%を超える増額となっている。人件費の上昇や子どもや障がい者に対する扶助費の増加は今後も続くともみられ、義務的経費の増加は免れない状況となっている。

投資的経費は 2,032,312,122 円で、主に普通建設事業費で、厳しい財政状況のため、補助事業、単独事業いずれも減額しているが、老朽化に伴う修繕や長寿命化が必要な工事を先送りした状況であるため、今後も道路や橋、公園などの改修工事も合わせて計画的に実施することが課題となります。

特別会計 5 つの歳入決算額は 7,690,619,294 円、歳出決算額は 7,439,799,864 円で、前年度と比較し、歳入で 856,438,804 円 (3.0%) の増加、歳出で 992,396,886 円 (3.6%) の増加となっている。

歳入面における前年度との比較では、介護保険 (2.0%)、後期高齢者医療 (4.9%) と 2 会計で増加し、国民健康保険事業 (Δ 0.8%)、土地取得費 (Δ 1.6%)、公共駐車場事業 (Δ 0.5%) の 3 会計で減少している。

歳出面では、公共駐車場事業 (0.8%)、介護保険 (0.8%)、後期高齢者医療 (5.2%) の 3 会計で増加し、国民健康保険事業 (Δ 0.1%)、土地取得費 (Δ 16.8%) の 2 会計で減少している。

各会計の執行内容については、それぞれ予算編成の主旨に沿って執行されている。なお、歳入における収入未済額は、一般会計、特別会計を合わせ 285,322,636 円であり、前年度に比べて 5,990,190 円 (2.0%) 減少し、不納欠損額は 34,883,982 円であり、前年度に比べて 2,821,327 円 (8.8%) 増加している。

各事業の実施においては、防災倉庫の購入や被災者支援システムの導入など来るべき災害に備えた予算を執行されていた。引き続き厳しい財政状況の中、総合計画やアクションプランに則り、職員の工夫や事業の優先付け、補助金等の活用により、滞りなく進捗が図られていた。また、学校給食の公会計化や、物価対応子育て応援手当支給などの新規事業が実施されたが、適切に事務がおこなわれていた。

今後については、先にも述べたとおり、歳出費用は減少の見込みが少なく、さらに防災対策や少子化対策などの事業や物価高騰、人件費の上昇も見込まれる。さらには先送りしている公共施設の老朽化対策や長寿命化対策など、今後も歳出は増えていくことが見込まれる。厳しい財政状況にあり予算の確保が難しい状況にあるが、危険性、緊急性の低い事業について、流用を行うことは当初予算編成と反するため、流用での事業実施にあたっては慎重な判断をお願いし、真に必要な事業は、必要な予算で効率的にできるようにしていただきたい。

各部局の監査等を通し職員の話を聞くなかで、時間外勤務が減らないことや職員が充足していないことにより休暇がとりにくい状況など、昨年度も感じたが、職員が働きやすい環境への改善は今年度もされていないと感じた。また、新規事業や制度改正による事務量の増大に伴う一時的な負荷の増大や、男性の育児休業取得が増加し、一部で働きやすい環境になっている一方、代替職員の補充不足など働き手の不足による事務の遅れも感じられた。休暇を取得する職員にとって休みやすく、支える職員にとっても働きやすい労働環境への改善は必要なものである。第 7 次総合計画の将来都市像「人と想いが つなぐつながる しあわせなまち 大家族たかはま」の大家族に含まれる職員が幸せに働け、それが市民にとっての幸せとつながっていくことを希望し、むすびとする。

令和 7 年度 基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

高浜市土地開発基金

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 2 8 日から令和 8 年 8 月 2 7 日まで

第 3 審査の方法

地方自治法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された高浜市土地開発基金の運用状況を示す書類と関係帳簿類を照合調査するとともに、基金の運用状況の当否および計数の正確性等について審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された基金の運用状況は、設置目的にそって適正に執行され計数は正確であると認められた。

第 5 基金の運用状況

当基金は、公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地を先行取得するために設置されたものである。

本年度の運用状況において、

土地の売却については、売却処分用地 1 筆 面積 757.86㎡、金額 8,033,316 円で売却している。

土地の取得については、水路用地 2 筆 面積 37.70㎡、金額 2,001,870 円で取得している。

※ 土地の運用状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	前年度増減比較	前年度対比 (%)
売 払	面積 (㎡)	757.86	602.49	155.37	125.8
	金額 (円)	8,033,316	10,067,362	△2,034,046	79.8
取 得	面積 (㎡)	37.70	764.83	△727.13	4.9
	金額 (円)	2,001,870	11,057,367	△9,055,497	18.1

土地処分の状況は

売却処分用地として 757.86㎡ 8,033,316円

土地取得の状況は

水路用地として 37.70㎡ 2,001,870円

以上により、本基金が所有する令和 7 年度末現在高は

土地 (80 筆) 11,776㎡

現金 81,603,021円

となっている。

※ 財産の保有状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 ㎡、円、%)

財 産 名	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度増減比較	前年度対比 (%)
土 地 (㎡)	11,776	12,496	△720	94.2
現 金 (円)	81,603,021	74,003,751	7,599,270	110.3

現金は81,603,021円で、前年度74,003,751円と比較し、7,599,270円(10.3%)の増加である。

令和 7 年度 決算審査資料

目 次

第 1 表 一般会計・特別会計歳入歳出総括表 5 2 ・ 5 3

第 2 表 一般会計歳出款別節別決算額集計表 5 4 ・ 5 5

第 1 表

一 般 会 計
歳 入
特 別 会 計

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	他会計より繰入額	差 引 純 歳 入 額
一 般 会 計		21,834,545,028	0	21,834,545,028
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	3,642,168,199	288,850,438	3,353,317,761
	土 地 取 得 費	66,798,224	0	66,798,224
	公 共 駐 車 場 事 業	34,283,315	0	34,283,315
	介 護 保 険	3,208,150,527	506,262,885	2,701,887,642
	後 期 高 齢 者 医 療	739,219,029	136,426,797	602,792,232
	小 計	7,690,619,294	931,540,120	6,759,079,174
合 計		29,525,164,322	931,540,120	28,593,624,202

歳 出 総 括 表

(単位 円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	他会計へ繰出額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
21,209,768,047	931,540,120	20,278,227,927	624,776,981	1,556,317,101
3,607,345,507	0	3,607,345,507	34,822,692	△254,027,746
10,106,452	0	10,106,452	56,691,772	56,691,772
31,565,980	0	31,565,980	2,717,335	2,717,335
3,060,868,339	0	3,060,868,339	147,282,188	△358,980,697
729,913,586	0	729,913,586	9,305,443	△127,121,354
7,439,799,864	0	7,439,799,864	250,819,430	△680,720,690
28,649,567,911	931,540,120	27,718,027,791	875,596,411	875,596,411

875,596,411円を翌年度へ繰越

第 2 表

一 般 会 計 歳 出 款 別 節 別

	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 労 働 費	6 農 林 水 産 業 費	7 商 工 費
1 報 酬	63,233,969	49,998,180	94,327,569	5,662,622	0	4,929,205	0
2 給 料	16,230,600	324,445,581	235,512,707	94,756,934	0	6,624,300	19,379,480
3 職 員 手 当 等	36,506,313	246,494,224	181,963,236	61,071,911	0	6,839,656	13,920,675
4 共 済 費	24,892,509	168,717,135	134,613,147	46,473,769	0	3,954,877	9,759,558
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0
7 報 償 費	0	1,833,960	11,433,265	17,420,072	6,000	165,400	504,200
8 旅 費	16,100	2,793,580	1,418,886	218,410	0	253,520	39,360
9 交 際 費	139,120	332,270	0	0	0	0	0
10 需 用 費	1,977,494	81,346,350	50,344,501	24,411,264	2,200	4,639,862	142,600
11 役 務 費	18,073	70,894,987	14,443,707	2,271,243	0	56,262	0
12 委 託 料	1,849,100	695,320,702	1,387,986,591	753,175,522	0	8,537,498	0
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,640,230	347,890,226	28,647,340	17,330,016	0	1,041,028	23,570
14 工 事 請 負 費	0	11,346,610	60,977,730	550,000	0	2,746,700	0
15 原 材 料 費	0	0	0	0	0	145,750	0
16 公 有 財 産 購 入 費	0	3,300,000	0	0	0	0	0
17 備 品 購 入 費	0	7,808,350	2,286,630	0	0	0	0
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	2,106,445	271,968,825	955,097,816	1,101,759,286	566,000	10,985,728	103,211,975
19 扶 助 費	0	0	4,662,596,114	40,216,949	0	0	0
20 貸 付 金	0	0	0	0	0	0	65,000,000
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	0	0	0	0	0	0	0
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	0	234,189,067	0	0	0	0	0
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0
24 積 立 金	0	942,597,153	0	0	0	0	0
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0
26 公 課 費	0	67,210	13,200	33,700	0	4,790	0
27 繰 出 金	0	0	931,540,120	0	0	0	0
合 計	149,609,953	3,461,344,410	8,753,202,559	2,165,351,698	574,200	50,924,576	211,981,418

決 算 額 集 計 表

(単位 円)

8 土 木 費	9 消 防 費	1 0 教 育 費	11災害復旧費	1 2 公 債 費	13 諸支出金	14 予備費	計
2,339,417	0	111,768,103	0	0	0	0	332,259,065
72,531,487	0	143,116,488	0	0	0	0	912,597,577
49,379,429	0	117,821,141	0	0	0	0	713,996,585
35,267,711	0	83,357,968	0	0	0	0	507,036,674
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
228,400	0	31,421,676	0	0	0	0	63,012,973
381,850	9,300	2,614,900	0	0	0	0	7,745,906
0	0	32,000	0	0	0	0	503,390
25,418,529	5,336,138	441,161,258	16,830	0	0	0	634,797,026
5,448,023	65,873	10,002,908	0	0	0	0	103,201,076
188,088,142	35,596	579,709,712	0	0	0	0	3,614,702,863
7,674,710	108,574	221,396,136	0	0	0	0	626,751,830
359,952,040	0	1,150,930,920	0	0	0	0	1,586,504,000
1,315,017	0	0	0	0	0	0	1,460,767
26,470,108	0	78,291,856	0	0	0	0	108,061,964
0	0	18,172,812	0	0	0	0	28,267,792
598,968,697	571,578,114	50,696,319	0	0	0	0	3,666,939,205
0	0	73,240,149	0	0	0	0	4,776,053,212
0	0	0	0	0	0	0	65,000,000
1,186,600	0	1,300,530	0	0	0	0	2,487,130
0	0	0	0	977,652,832	0	0	1,211,841,899
372,000,000	0	0	0	0	0	0	372,000,000
0	0	0	0	0	0	0	942,597,153
0	0	0	0	0	0	0	0
121,390	145,000	24,550	0	0	0	0	409,840
0	0	0	0	0	0	0	931,540,120
1,746,771,550	577,278,595	3,115,059,426	16,830	977,652,832	0	0	21,209,768,047

水 道 事 業 会 計

8 高 監 第 4 1 号

令和 8 年 7 月 8 日

高 浜 市 長 杉 浦 康 憲 様

高 浜 市 監 査 委 員 伴 野 義 雄

高 浜 市 監 査 委 員 今 原 ゆ か り

令 和 7 年 度 高 浜 市 水 道 事 業 会 計 決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 7 年度高浜市水道事業会計決算について決算書及び証拠書類、その他政令で定める書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

令和 7 年度高浜市水道事業会計決算審査意見

第 1 審 査 の 対 象.....	6 1
第 2 審 査 の 期 間.....	6 1
第 3 審 査 の 方 法.....	6 1
第 4 審 査 の 結 果.....	6 1
水 道 事 業 会 計.....	6 2
1 業 務 の 実 績.....	6 2
2 予 算 の 執 行 状 況.....	6 3
3 経 営 状 況.....	6 5
4 財 政 状 態.....	6 8

令和 7 年度高浜市水道事業会計 決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度高浜市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 8 日から令和 8 年 7 月 7 日まで

第 3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長より提出された決算諸表及び附属書類が地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するとともに、公共の福祉の増進と経済性の発揮がどのように図られたかについても考察して審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された本事業の決算諸表及び附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

本事業の業務の実績、予算の執行状況、経営状況及び財政状態等の概要と意見は次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 業務の実績

本年度の水道事業は、水道管の耐震化のための布設替工事をはじめ、下水道整備工事に伴う配水管移設工事、高浜配水場の3号ポンプ盤の更新を行い、老朽施設の適切な更新を図りつつ、超音波式流量計の取り付けを行い飲料水の安定供給に努められた。

※ 本年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

水道利用の状況

区分 \ 年度	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減	対比
行政区域内人口	49,067 人	48,966 人	101 人	100.2 %
年度末給水人口	49,059 人	48,955 人	104 人	100.2 %
普及率	99.9 %	99.9 %	0 %	100.0 %
年度末給水栓数	21,901 栓	21,756 栓	145 栓	100.7 %
年間総給水量	5,135,780 m ³	5,127,867 m ³	7,913 m ³	100.2 %
年間総有収水量	5,006,135 m ³	5,011,666 m ³	△5,531 m ³	99.9 %
有収率	97.48 %	97.73 %	△0.25 %	— %
配水管総延長	225.3 km	224.7 km	0.6 km	100.3 %
職員数	9 人	10 人	△1 人	90.0 %

ア 給水人口は前年度と比較し、104 人(0.2%)の増加となり、行政区域内人口（総人口）に対する普及率は 99.9%で前年度と同じである。

イ 給水栓数は前年度と比較し、145 栓(0.7%)増加している。

ウ 総給水量は前年度と比較し、7,913 m³(0.2%)増加している。

エ 総有収水量は前年度と比較し、5,531 m³(0.1%)減少している。

オ 有収率は前年度と比較し、0.25 ポイント下回っている。

カ 配水管総延長は前年度と比較し、0.6 km増加している。

キ 職員数（会計年度任用職員を含む）は前年度と比較し、1 人減少している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

※ 本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

収益的収入

(単位 円、%)

区 分	予算額(税込)	決算額(税込)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
水道事業収益	915,517,000	944,663,899	29,146,899	103.2
営業収益	842,394,000	867,508,444	25,114,444	103.0
営業外収益	73,123,000	77,155,455	4,032,455	105.5

収益的支出

(単位 円、%)

区 分	予算額(税込)	決算額(税込)	不用額	執行率
水道事業費用	902,217,000	832,254,323	69,962,677	92.2
営業費用	870,043,000	808,416,988	61,626,012	92.9
営業外費用	29,174,000	23,837,335	5,336,665	81.7
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0

※ 以降における予算額に対する決算額は、消費税を含んだ額である。

ア 収益的収入の決算額は予算に対し 29,146,899 円の増加で 103.2%の収入率となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

営 業 収 益

給 水 収 益 847,290,629 円 (内仮受消費税及び地方消費税 77,026,418 円)

営 業 外 収 益

受取利息及び配当金 1,857,500 円

長期前受金戻入 74,510,803 円

イ 収益的支出の決算額は予算に対し 92.2%の執行率となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

営 業 費 用

配水及び給水費 480,966,017 円 (内仮払消費税及び地方消費税 41,387,084 円)

総 係 費 81,849,052 円 (内仮払消費税及び地方消費税 4,163,838 円)

減価償却費 224,641,707 円

営 業 外 費 用

支払利息 7,210,699 円

(2) 資本的収入及び支出

※ 本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収入

(単位 円、%)

区 分	予算額(税込)	決算額(税込)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
資 本 的 収 入	495,188,388	84,582,497	△410,605,891	17.1
企 業 債	300,000,000	0	△300,000,000	0.0
負 担 金	195,188,388	84,582,497	△110,605,891	43.3

資本的支出

(単位 円、%)

区分	予算額 (税込)	決算額 (税込)	翌年度繰越額 (税込)	不用額	執行率
資 本 的 支 出	982,639,000	396,030,633	480,786,000	105,822,367	40.3
建 設 改 良 費	929,043,000	342,740,760	480,786,000	105,516,240	36.9
企業債償還金	53,596,000	53,289,873	0	306,127	99.4

ア 資 本 的 収 入

資本的収入の決算額は予算に対し 17.1%の収入率となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

負 担 金 84,582,497 円 (内仮受消費税及び地方消費税 2,432,486 円)

イ 資 本 的 支 出

資本的支出の決算額は予算に対し 40.3%の執行率となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

建 設 改 良 費 342,740,760 円 (内仮払消費税及び地方消費税 31,101,300 円)

企 業 債 償 還 金 53,289,873 円

ウ 補 て ん 財 源

資本的収入額は、資本的支出額に対して 311,448,136 円不足しているが、これは、次の財源で補てんされている。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 23,340,702 円

過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 200,107,434 円

減 債 積 立 金 50,000,000 円

建 設 改 良 積 立 金 38,000,000 円

3 経営状況

本年度の経営収支の状況は、総収益 865,934,118 円に対し、総費用は 776,223,042 円、差し引き 89,711,076 円の当年度純利益となっている。

※ 最近3か年の経営収支の状況は、次のとおりである。なお、決算額は消費税を含まない金額である。

(単位 円、%)

区分 \ 年度	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
	金額(税抜)	前年度対比	金額(税抜)	前年度対比	金額(税抜)	前年度対比
総 収 益	865,934,118	100.6	860,924,257	100.4	857,523,511	100.3
総 費 用	776,223,042	102.1	760,103,333	99.1	766,858,517	104.1
純利益(△純損失)	89,711,076	—	100,820,924	—	90,664,994	—

(1) 事業収益

※ 各区分科目別の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

営業収益及び営業外収益比較表

(単位 円、%)

区分 \ 年度	令和7年度		令和6年度		比較増減	前年度対比
	金額(税抜)	構成比	金額(税抜)	構成比		
営 業 収 益	788,749,239	91.1	787,517,234	91.5	1,232,005	100.2
給 水 収 益	770,264,211	89.0	768,013,968	89.2	2,250,243	100.3
そ の 他 営 業 収 益	18,485,028	2.1	19,503,266	2.3	△1,018,238	94.8
営 業 外 収 益	77,184,879	8.9	73,407,023	8.5	3,777,856	105.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,857,500	0.2	639,514	0.1	1,217,986	290.5
他会計補助金	787,152	0.1	240,000	0.0	547,152	328.0
雑 収 益	29,424	0.0	157,526	0.0	△128,102	18.7
長期前受金戻入	74,510,803	8.6	72,369,983	8.4	2,140,820	103.0
合 計	865,934,118	100.0	860,924,257	100.0	5,009,861	100.6

ア 営業収益は総収益の 91.1%を占め、前年度と比較し 1,232,005 円 (0.2%)の増加となっている。

これは主に大口使用者の使用水量増加によるものである。

イ 営業外収益は前年度と比較し 3,777,856 円 (5.2%)の増加となっている。

これは主に長期前受金戻入 2,140,820 円 (3.0%)の増加によるものである。

(2) 事業費用

※ 使途別の事業費用を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	前年度 対比
	金額(税抜)	構成比	金額(税抜)	構成比		
人件費	57,897,217	7.5	59,920,218	7.8	△ 2,023,001	96.6
修繕費	4,036,740	0.5	4,216,603	0.6	△ 179,863	95.7
動力費	17,184,836	2.2	18,064,048	2.4	△ 879,212	95.1
受水費	346,450,880	44.6	340,563,874	44.8	5,887,006	101.7
有形固定資産 減価償却費	218,520,407	28.2	214,374,766	28.2	4,145,641	101.9
支払利息	7,210,699	0.9	7,559,052	1.0	△ 348,353	95.4
その他	124,922,263	16.1	115,404,772	15.2	9,517,491	108.2
合 計	776,223,042	100.0	760,103,333	100.0	16,119,709	102.1

ア 比較増減の大きい人件費、受水費、及び有形固定資産減価償却費についての状況は、次のとおりである。

① 人件費は前年度と比較し 2,023,001 円(3.4%)の減少となっている。

これは、人員が 1 人減少したことによるものである。

② 受水費は前年度と比較し 5,887,006 円(1.7%)の増加となっている。

これは、受水単価が 1 m³あたり 2 円増額し、28 円/m³となったことが主な理由である。

③ 有形固定資産減価償却費は前年度と比較し 4,145,641 円(1.9%)の増加となっている。

これは、水道資材の高騰等に伴い、布設替工事費の 1 m 当たりの単価が増額したことによるものである。

※ 職員の労働生産性の最近 3 か年の推移は、次のとおりである。

年度 区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
職員 1 人当たりの有収水量	556,237 m ³	501,167 m ³	558,538 m ³
職員 1 人当たりの営業収益	87,639 千円	78,752 千円	87,317 千円
職員 1 人当たりの給水人口	5,451 人	4,896 人	5,467 人
損益勘定職員数	9 人	10 人	9 人

(3) 供給単価と給水原価

※ 有収水量 1 m³当たりの供給単価と給水原価を前年度と比較すると次のとおりである。

年度 区分	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度対比
供給単価	153 円 86 銭	153 円 25 銭	0 円 61 銭	100.4%
給水原価	140 円 17 銭	137 円 23 銭	2 円 94 銭	102.1%
供給利益	13 円 69 銭	16 円 02 銭	△2 円 33 銭	—

(注) $\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$ $\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - \text{材料売却原価} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$

供給単価は前年度と比較し 0 円 61 銭(0.4%)増加している。

給水原価は前年度と比較し 2 円 94 銭(2.1%)増加している。

この結果、供給単価から給水原価を差引いた額 13 円 69 銭の供給利益を生じている。

(4) 施設の利用状況

※ 施設の利用状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

年度 区分	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度対比
施設能力 (1日給水能力)	21,600 m ³	21,600 m ³	0 m ³	100.0%
1日最大給水量	15,444 m ³	15,533 m ³	△89 m ³	99.4%
1日平均給水量	14,071 m ³	14,011 m ³	60 m ³	100.4%
施設利用率	65.1%	64.9%	0.2%	—
最大稼働率	71.5%	71.9%	△0.4%	—
負荷率	91.1%	90.2%	0.9%	—

(注) $\text{施設利用率} = \frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$
 $\text{最大稼働率} = \frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$
 $\text{負荷率} = \frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$

ア 施設利用率は前年度と比較し 0.2 ポイント増加している。

イ 施設利用率は、最大稼働率と負荷率に分解することができる。

最大稼働率は前年度と比較し 0.4 ポイント減少している。

負荷率は前年度と比較し 0.9 ポイント増加している。

4 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

※ 資産及び負債・資本を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 \ 年度		令和7年度 (税抜)	令和6年度 (税抜)	比較増減	前年度 対比
資 産	固 定 資 産	5,476,328,827	5,377,443,466	98,885,361	101.8
	流 動 資 産	1,244,524,254	1,304,345,986	△59,821,732	95.4
資 産 合 計		6,720,853,081	6,681,789,452	39,063,629	100.6
負 債	固 定 負 債	414,873,469	472,877,685	△58,004,216	87.7
	流 動 負 債	201,947,239	235,077,498	△33,130,259	85.9
	繰 延 収 益	1,789,203,442	1,748,716,414	40,487,028	102.3
	合 計	2,406,024,150	2,456,671,597	△50,647,447	97.9
資 本	資 本 金	4,040,499,646	3,927,854,033	112,645,613	102.9
	剰 余 金	274,329,285	297,263,822	△22,934,537	92.3
	合 計	4,314,828,931	4,225,117,855	89,711,076	102.1
負 債 ・ 資 本 合 計		6,720,853,081	6,681,789,452	39,063,629	100.6

ア 資 産

資産総額は前年度と比較し39,063,629円(0.6%)の増加となっている。

固定資産増額の主なものは、有形固定資産の構築物で、水道資材の高騰等に伴い、布設替工事費の1mあたりの単価が増加したことによるものである。また、流動資産の前払金の増額は、工事前払件数及び金額が多かったことによるものである。

イ 負 債

負債総額は前年度と比較し50,647,447円(2.1%)減少している。

これは、主に企業債の減少によるものである。

ウ 資 本

資本総額は前年度と比較し89,711,076円(2.1%)増加している。

これは、主に資本金112,645,613円(2.9%)の増加によるものである。

(2) 財 務 比 率

※ 事業の健全性、安全性を示す財務比率は、次のとおりである。

(単位 %)

区分 \ 年度	令和 7年度	令和 6年度	令和 5年度	算 式
自 己 資 本 構 成 比 率	90.8	89.4	88.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	84.0	83.4	83.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	616.3	554.9	481.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

ア 自己資本構成比率は、総資本中に占める資本金等の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が高いとされている。

本年度は90.8%で、前年度より1.4ポイント上昇している。

イ 固定資産対長期資本比率は、固定資産がどのような財源で構成されているかを示すもので、事業の固定的、長期的安全性を見る指標であり、100%以下で小さいほど望ましいとされている。

本年度は84.0%で、前年度より0.6ポイント上昇している。

ウ 流動比率は、短期債務の支払能力を示すもので、この比率は100%以上であることが必要であり、数値は高いほど良いとされている。

本年度は616.3%で、前年度より61.4ポイント上昇している。

これは、工事の繰越に伴い、未払金が減少し、流動負債が減少したことによるものである。

(3) 資金の状況について

地方公営企業会計の損益計算書、貸借対照表については発生主義に基づき作成されるが、発生主義会計のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と現金の収入支出を認識する時期とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増減を明らかにするため、経営における資金の流れを営業活動、投資活動、財務活動の3つに区分し表示するものである。

営業活動によるキャッシュ・フローは営業活動実施に係る資金状態、投資活動によるキャッシュ・フローは将来に向けて行われる設備投資に係る資金状態、財務活動によるキャッシュ・フローは営業活動及び投資活動を行う財務活動に係る資金状態を表している。

令和7年度のキャッシュ・フロー計算書については、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	252,869,405	269,471,946	△16,602,541
当年度純利益	89,711,076	100,820,924	△11,109,848
減価償却費	224,641,707	220,496,066	4,145,641
貸倒引当金の増減(△は減少)	423,000	△76,000	499,000
未収金の増減額(△は増額)	△1,845,470	1,839,357	△3,684,827
未払金の増減額(△は減少)	△3,244,484	1,094,955	△4,339,439
たな卸資産の増減額(△は増額)	△98,520	57,540	△156,060
引当金の増減額	△4,696,000	7,000	△4,703,000
預り金の増減額	1,528,687	864,096	664,591
長期前受補助金等戻入額	△74,510,803	△72,369,983	△2,140,820
固定資産除却費	20,960,212	16,737,991	4,222,221
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△309,841,825	△301,169,855	△8,671,970
有形固定資産の取得による支出	△391,991,836	△380,119,039	△11,872,797
加入負担金による収入	17,130,000	27,190,000	△10,060,000
工事負担金による収入	65,020,011	51,759,184	13,260,827
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,289,873	△12,645,613	△40,644,260
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	0	40,000,000	△40,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△53,289,873	△52,645,613	△644,260
現金及び現金同等物の増減額	△110,262,293	△44,343,522	△65,918,771
現金及び現金同等物の期首残高	1,102,781,139	1,147,124,661	△44,343,522
現金及び現金同等物の期末残高	992,518,846	1,102,781,139	△110,262,293

※本表は間接法により作成されている。

む す び

令和 7 年度水道事業会計決算審査の概要は、以上のとおりである。

次に審査意見を述べる。

1. 業務実績について

業務実績の状況は、給水人口が 49,059 人で、前年度と比較して 104 人(0.2%)増加している。また、総給水量は 5,135,780 m³で、前年度と比較して 7,913 m³(0.2)増加し、総有収水量は 5,006,135 m³で、前年度と比較して 5,531 m³(0.1%)減少した。有収率は、97.48%で、前年度と比較して 0.25%減少した。

2. 建設改良事業について

配水管等水道施設の建設改良費は 342,740,760 円で、水道管耐震化のための布設替工事をはじめ、下水道整備工事に伴う配水管移設工事、高浜配水場の 3 号ポンプ盤の更新を実施するなど老朽施設の更新を図り、超音波式流量計の取り付けを行い、飲料水の安定供給に努められた。

3. 営業成績について

経営状況では、水道事業収益は 865,934,118 円で前年度と比較し 5,009,861 円(0.6%)増加し、水道事業費用は 776,223,042 円で前年度と比較し 16,119,709 円(2.1%)増加している。その結果、当年度純利益は 89,711,076 円となっている。

収益面においては、前年度と比較して供給単価が 0.61 銭(0.4%)増加したものの、給水原価が 2 円 94 銭(2.1%)と大きく増加したため、供給利益は 2 円 33 銭の減となった。受水単価の増加に加え、資材の高騰や人件費の増加が考えられ、今後も収益的に厳しい経営環境が予想されるため、収支の動向に注視していく必要がある。

4. 財政状況について

財務状況においては、財務状況の安定性を示す自己資本構成比率は 90.8%で、前年度より 1.4 ポイント上昇している。また、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示す流動比率は 616.3%で、前年度より 61.4 ポイント上昇している。一般的に 200%以上あることが理想とされていることから、依然として良好な数値を示している。

経営指標をみると、経営の健全性を示す経常収支比率は 111.6%で、健全経営の水準とされる 100%を上回っている。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、109.77%で 100%を上回り、給水収益で事業に必要な費用が賄えている状況にある。

5. 今後の経営について

本市の給水人口はほぼ横ばいで、普及率は99.9%と高水準を維持しているため、給水人口の伸びは期待できない。また、節水機器の普及に加え、物価の高騰も影響し更なる節水意識の向上により、給水量は減少傾向となるため料金収入の増は期待できない状況にある。人口の変化や気象条件の影響を受ける中で、安定供給の確保と財務の健全性を両立させる視点が不可欠である。

令和8年4月から受水単価が4円/m³値上がり、今後の経営に影響が懸念されているため、供給単価や給水原価を見据え、料金回収率の安定化を図り、需要管理を通じて水道料金の検討が必要となってきている。

各地で発生している災害事例等を教訓とし、一層の耐震化を進めるため更新計画を見直し、高浜市における水道事業の安定供給と安全性を確保する。そのためにも、必要な投資を行い、持続可能な事業運営を進められることを期待してむすびとする。

令和 7 年度
水道事業会計決算審査資料

目 次

第 1 表	水道事業比較貸借対照表	7 4 ・ 7 5
-------	-------------------	-----------

比 較 貸 借

借 方						
区分 科目	令和7年度		令和6年度		比較増減	前年度 対比
	金額(税抜)	構成 比率	金額(税抜)	構成 比率		
1 固定資産	5,476,328,827	81.4	5,377,443,466	80.6	98,885,361	101.8
(1) 有形固定資産	5,470,152,597	81.3	5,365,145,936	80.4	105,006,661	102.0
イ 土地	42,558,288	0.6	42,558,288	0.7	0	100.0
ロ 建物	18,006,599	0.3	19,372,126	0.3	△ 1,365,527	93.0
ハ 構築物	4,865,916,114	72.4	4,751,094,266	71.1	114,821,848	102.4
ニ 機械及び装置	527,206,065	7.8	537,947,368	8.1	△ 10,741,303	98.0
ホ 車両及び 運搬具	941,553	0.0	941,553	0.0	0	100.0
ヘ 工具器具 及び備品	9,223,978	0.1	6,512,335	0.1	2,711,643	141.6
ト 建設仮勘定	6,300,000	0.1	6,720,000	0.1	△ 420,000	93.8
(2) 無形固定資産	6,176,230	0.1	12,297,530	0.2	△ 6,121,300	50.2
イ 電話加入権	54,930	0.0	54,930	0.0	0	100.0
ロ その他 無形固定資産	6,121,300	0.1	12,242,600	0.3	△ 6,121,300	50.0
2 流動資産	1,244,524,254	18.6	1,304,345,986	19.4	△ 59,821,732	95.4
(1) 現金預金	992,518,846	14.8	1,102,781,139	16.5	△ 110,262,293	90.0
(2) 未収金	91,166,838	1.4	103,104,797	1.5	△ 11,937,959	88.4
(3) 貯蔵品	2,648,570	0.0	2,550,050	0.0	98,520	103.9
(4) 前払金	158,190,000	2.4	95,910,000	1.4	62,280,000	164.9
資産合計	6,720,853,081	100.0	6,681,789,452	100.0	39,063,629	100.6

対 照 表

(単位 円、%)

貸 方						
科目	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	前年度 対比
	金額(税抜)	構成 比率	金額(税抜)	構成 比率		
1 固 定 負 債	414,873,469	6.2	472,877,685	7.1	△ 58,004,216	87.7
(1) 企 業 債	387,465,490	5.8	439,969,706	6.6	△ 52,504,216	88.1
(2) 引 当 金	27,407,979	0.4	32,907,979	0.5	△ 5,500,000	83.3
2 流 動 負 債	201,947,239	3.0	235,077,498	3.5	△ 33,130,259	85.9
(1) 企 業 債	52,504,216	0.8	53,289,873	0.8	△ 785,657	98.5
(2) 未 払 金	108,617,064	1.6	143,294,353	2.1	△ 34,677,289	75.8
(3) 預 り 金	35,437,959	0.5	33,909,272	0.5	1,528,687	104.5
(4) 引 当 金	5,388,000	0.1	4,584,000	0.1	804,000	117.5
3 繰 延 収 益	1,789,203,442	26.6	1,748,716,414	26.2	40,487,028	102.3
負 債 合 計	2,406,024,150	35.8	2,456,671,597	36.8	△ 50,647,447	97.9
4 資 本 金	4,040,499,646	60.1	3,927,854,033	58.8	112,645,613	102.9
5 剰 余 金	274,329,285	4.1	297,263,822	4.4	△ 22,934,537	92.3
(1) 利 益 剰 余 金	274,329,285	4.1	297,263,822	4.4	△ 22,934,537	92.3
イ 減 債 積 立 金	56,618,209	0.8	25,797,285	0.4	30,820,924	219.5
ロ 建 設 改 良 積 立 金	40,000,000	0.6	58,000,000	0.9	△ 18,000,000	69.0
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	177,711,076	2.6	213,466,537	3.2	△ 35,755,461	83.3
資 本 合 計	4,314,828,931	63.2	4,225,117,855	63.2	89,711,076	102.1
負 債 ・ 資 本 合 計	6,720,853,081	100.0	6,681,789,452	100.0	39,063,629	100.6

下 水 道 事 業 会 計

8 高 監 第 4 2 号

令 和 8 年 7 月 8 日

高 浜 市 長 杉 浦 康 憲 様

高 浜 市 監 査 委 員 伴 野 義 雄

高 浜 市 監 査 委 員 今 原 ゆ か り

令 和 7 年 度 高 浜 市 下 水 道 事 業 会 計 決 算 審 査 意 見 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 3 0 条 第 2 項 の 規 定 に よ り、審 査 に 付 さ れ た 令 和 7 年
度 高 浜 市 下 水 道 事 業 会 計 決 算 に つ い て 決 算 書 及 び 証 拠 書 類、そ の 他 政 令 で
定 め る 書 類 に つ い て 審 査 し た の で、そ の 結 果 に つ い て 次 の と お り 意 見 を 提
出 し ま す。

目 次

令和 7 年度高浜市下水道事業会計決算審査意見

第 1 審 査 の 対 象	8 1
第 2 審 査 の 期 間	8 1
第 3 審 査 の 方 法	8 1
第 4 審 査 の 結 果	8 1
下 水 道 事 業 会 計	8 2
1 業 務 の 実 績	8 2
2 予 算 の 執 行 状 況	8 3
3 経 営 状 況	8 5
4 財 政 状 態	8 7
む す び	9 0
下水道事業会計決算審査資料	9 3

令和 7 年度高浜市下水道事業会計 決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度高浜市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 1 0 日から令和 8 年 7 月 7 日まで

第 3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長より提出された決算諸表及び附属書類が地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するとともに、公共の福祉の増進と経済性の発揮がどのように図られたかについても考察して審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された本事業の決算諸表及び附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

本事業の業務の実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態等の概要と意見は次に述べるとおりである。

下水道事業会計

1 業務の実績

本年度の下水道事業は、下水道の整備により快適な生活環境と公共用水域の水質保全を図るため、浜第2処理分区の汚水管渠布設を実施し供用開始するなど、下水道未普及地域の整備に努められた。

※ 本年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

下水道利用の状況

区分 \ 年度	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減	対比
行政区域内人口	49,067 人	48,966 人	101 人	100.2 %
供用開始区域面積	644.0 ha	633.3 ha	10.7 ha	101.7 %
供用開始区域内人口	36,541 人	35,839 人	702 人	102.0 %
下水道普及率	74.5 %	73.2 %	1.3 %	—
下水道接続人口	28,571 人	28,386 人	185 人	100.7 %
下水道水洗化率	78.2 %	79.2 %	△1.0 %	—
汚水処理水量	3,188,418 m ³	3,242,491 m ³	△54,073 m ³	98.3 %
有収水量	3,065,175 m ³	3,010,704 m ³	54,471 m ³	101.8 %
有収率	96.1 %	92.9 %	3.2 %	—
職員数	9 人	10 人	△1 人	90.0 %

ア 供用開始区域面積は前年度と比較し、10.7ha(1.7%)増加している。

イ 供用開始区域内人口は前年度と比較し702人(2.0%)の増加となり、行政区域内人口(総人口)に対する普及率は74.5%で前年度より1.3ポイント増加している。

ウ 下水道接続人口は前年度と比較し、185人(0.7%)増加している。

エ 汚水処理水量は前年度と比較し、54,073 m³(1.7%)減少している。

オ 有収水量は前年度と比較し、54,471 m³(1.8%)増加している。

カ 有収率は96.1%で、前年度と比較し、3.2ポイント上回っている。

キ 職員数(会計年度任用職員含む)は前年度と比較し、1名減少している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

※ 本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

収益的収入

(単位 円、%)

区 分	予算額(税込)	決算額(税込)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
下水道事業収益	1,201,283,000	1,194,591,801	△6,691,199	99.4
営業収益	470,624,000	473,476,620	2,852,620	100.6
営業外収益	730,659,000	721,115,181	△9,543,819	98.7

収益的支出

(単位 円、%)

区 分	予算額(税込)	決算額(税込)	不用額	執行率
下水道事業費用	1,114,590,000	1,048,190,515	66,399,485	94.0
営業費用	1,006,420,000	945,322,223	61,097,777	93.9
営業外費用	107,404,000	102,868,292	4,535,708	95.8
予備費	766,000	0	766,000	0.0

※ 以降における予算額に対する決算額は、消費税を含んだ額である。

ア 収益的収入の決算額は予算に対し 99.4%の収入率となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

営業収益

下水道使用料 398,040,900 円 (内仮受消費税及び地方消費税 36,185,530 円)

営業外収益

他会計補助金 452,324,697 円

長期前受金戻入 179,472,990 円

イ 収益的支出の決算額は予算に対し 94.0%の執行率となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

営業費用

管渠費 63,574,702 円 (内仮払消費税及び地方消費税 4,534,312 円)

流域下水道維持管理負担金 286,530,867 円 (内仮払消費税及び地方消費税 22,550,807 円)

減価償却費 486,481,824 円

営業外費用

支払利息及び企業債取引諸費 102,859,899 円

(2) 資本的収入及び支出

※ 本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収入

(単位 円、%)

区 分	予算額(税込)	決算額(税込)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
資 本 的 収 入	3,554,715,000	1,434,392,680	△2,120,322,320	40.4
企 業 債	2,632,400,000	813,000,000	△1,819,400,000	30.9
他 会 計 出 資 金	372,000,000	372,000,000	0	100.0
他 会 計 補 助 金	448,000	448,000	0	100.0
国 庫 補 助 金	478,000,000	167,500,000	△310,500,000	35.0
負 担 金	71,867,000	81,444,680	9,577,680	113.3

資本的支出

(単位 円、%)

区 分	予算額(税込)	決算額(税込)	翌年度繰越額 (税込)	不用額	執行率
資 本 的 支 出	4,018,945,000	1,726,686,494	1,472,643,000	819,615,506	43.0
建 設 改 良 費	3,543,032,000	1,250,972,514	1,472,643,000	819,416,486	35.3
固定資産購入費	1,127,000	928,950	0	198,050	82.4
企 業 債 償 還 金	474,786,000	474,785,030	0	970	100.0

ア 資 本 的 収 入

資本的収入の決算額は予算に対し 40.4%の収入率となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

企 業 債 813,000,000 円

他 会 計 出 資 金 372,000,000 円

イ 資 本 的 支 出

資本的支出の決算額は予算に対し 43.0%の執行率となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

建 設 改 良 費 1,250,972,514 円 (内仮払消費税及び地方消費税 100,498,290 円)

企 業 債 償 還 金 474,785,030 円

ウ 補 て ん 財 源

資本的収入額は、資本的支出額に対して 359,566,542 円不足しているが、これは、次の財源で補てんされている。

過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 51,039,988 円

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,843,571 円

過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 204,988,948 円

当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 96,694,035 円

3 経営状況

本年度の経営収支の状況は、総収益 1,086,330,948 円に対し、総費用は 1,017,881,068 円、差し引き 68,449,880 円の当年度純利益となっている。

※ 経営収支の状況は、次のとおりである。なお、決算額は消費税を含まない金額である。

(単位 円、%)

年度 区分	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	
	金額(税抜)	前年度 対比	金額(税抜)	前年度 対比	金額(税抜)	前年度 対比
総 収 益	1,086,330,948	105.3	1,032,135,547	97.8	1,055,581,199	116.2
総 費 用	1,017,881,068	105.6	964,005,823	108.5	888,596,232	99.0
純利益(△純損失)	68,449,880	—	68,129,724	—	166,984,967	—

(1) 事業収入

※ 各区分科目別の状況は、次のとおりである。

営業収益及び営業外収益等比較表

(単位 円、%)

年度 区分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	前年度 対比
	金額(税抜)	構成比	金額(税抜)	構成比		
営 業 収 益	436,293,109	40.2	402,780,264	39.1	33,512,845	108.3
下 水 道 使 用 料	361,855,370	33.3	355,096,842	34.4	6,758,528	101.9
雨 水 処 理 金 負 担	64,151,167	5.9	37,877,626	3.7	26,273,541	169.4
そ の 他 収 益 営 業 収 益	10,286,572	1.0	9,805,796	1.0	480,776	104.9
営 業 外 収 益	650,037,839	59.8	629,355,283	60.9	20,682,556	103.3
受 取 利 息 金 及 び 配 当 金	0	0.0	16,767	0.0	△16,767	皆減
他 会 計 補 助 金	452,324,697	41.6	445,159,085	43.1	7,165,612	101.6
補 助 金	5,072,000	0.5	0	0.0	5,072,000	皆増
引 当 金 戻 入 益	427,426	0.0	41,255	0.0	386,171	1036.1
長 期 前 受 金 戻 入	179,472,990	16.5	172,264,943	16.7	7,208,047	104.2
資 本 費 繰 入 益 収 入	12,668,933	1.2	11,756,915	1.1	912,018	107.8
雑 収 益	71,793	0.0	116,318	0.0	△44,525	61.7
合 計	1,086,330,948	100.0	1,032,135,547	100.0	54,195,401	105.3

ア 営業収益は前年度と比較し 33,512,845 円(8.3%)の増加となっている。

これは主に雨水処理負担金の雨水分にかかる委託料として 26,273,541 円(69.4%)増加したことによるものである。

イ 営業外収益は 650,037,839 円で前年度と比較し 20,682,556 円(3.3%)の増加となっている。これは主に大規模下水道管路重点調査を実施したことによる国庫補助金 5,072,000 円(皆増)の増加によるものである。

(2) 事業費用

※ 使途別の事業費用を前年度と比較すると次のとおりである。

営業費用及び営業外費用等比較表

(単位 円、%)

区分 \ 年度	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	前年度対比
	金額(税抜)	構成比	金額(税抜)	構成比		
人件費	28,375,148	2.8	27,106,115	2.8	1,269,033	104.7
流域下水道維持管理負担金	263,980,060	25.9	264,475,779	27.4	△ 495,719	99.8
減価償却費	486,481,824	47.8	470,896,101	48.9	15,585,723	103.3
支払利息	102,859,899	10.1	95,031,062	9.9	7,828,837	108.2
その他	136,184,137	13.4	106,496,766	11.0	29,687,371	127.9
合計	1,017,881,068	100.0	964,005,823	100.0	53,875,245	105.6

ア 比較増減の大きい流域下水道維持管理負担金、減価償却費、支払利息及びその他についての状況は、次のとおりである。

- ① 流域下水道維持管理負担金は前年度と比較し 495,719 円(0.2%)の減少となっている。これは不明水が減少したことにより、年間の流入水量が減少したことによるものである。
- ② 減価償却費は前年度と比較し 15,585,723 円(3.3%)の増加となっている。これは耐用年数を経過した管渠がなく、資産となる管渠が増えたことによるものである。
- ③ 支払利息は前年度と比較し 7,828,837 円(8.2%)の増加となっている。
- ④ その他は前年度と比較し 29,687,371 円(27.9%)の増加となっている。これは主に管路調査業務などの委託料の増加によるものである。

※ 職員の労働生産性の最近 3 か年の推移は、次のとおりである。

区分 \ 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
職員 1 人当たりの有収水量	613,035 m ³	501,784 m ³	417,298 m ³
職員 1 人当たりの供用開始区域内人口	7,308 人	5,973 人	5,020 人
職員 1 人当たりの営業収益	87,259 千円	67,130 千円	55,278 千円
損益勘定職員数	5 人	6 人	7 人

* 職員数には会計年度任用職員、再任用職員を含む

4 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

※ 資産及び負債・資本を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 \ 年度		令和7年度 (税抜)	令和6年度 (税抜)	比較増減	前年度 対比
資 産	固 定 資 産	18,381,744,862	17,687,975,623	693,769,239	103.9
	流 動 資 産	1,086,806,130	1,006,263,386	80,542,744	108.0
資 産 合 計		19,468,550,992	18,694,239,009	774,311,983	104.1
負 債	固 定 負 債	7,385,527,755	7,037,087,813	348,439,942	105.0
	流 動 負 債	842,237,616	939,523,711	△97,286,095	89.6
	繰 延 収 益	6,410,434,794	6,327,726,538	82,708,256	101.3
	合 計	14,638,200,165	14,304,338,062	333,862,103	102.3
資 本	資 本 金	4,476,405,178	4,104,405,178	372,000,000	109.1
	剰 余 金	353,945,649	285,495,769	68,449,880	124.0
	合 計	4,830,350,827	4,389,900,947	440,449,880	110.0
負 債 ・ 資 本 合 計		19,468,550,992	18,694,239,009	774,311,983	104.1

ア 資 産

資産総額は前年度と比較し774,311,983円(4.1%)増加している。

これは主に固定資産の有形固定資産の構築物である管渠の資産価値693,769,239円(3.9%)の増加によるものである。

イ 負 債

負債総額は前年度と比較し333,862,103円(2.3%)増加している。

これは主に固定負債の企業債348,439,942円(5.0%)の増加によるものである。

ウ 資 本

資本総額は前年度と比較し440,449,880円(10.0%)増加している。

これは主に出資金372,000,000円(9.1%)の増加によるものである。

(2) 財 務 比 率

※ 事業の健全性、安全性を示す財務比率は、次のとおりである。

(単位 %)

年度 区分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	算 式
自 己 資 本 構 成 比 率	57.7	57.3	56.2	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	98.7	99.6	100.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	129.0	107.1	89.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

ア 自己資本構成比率は、総資本中に占める資本金等の割合を示すもので、この比率が高いほど財政的安定性が高いとされている。

本年度は 57.7% で、前年度より 0.4 ポイント上昇し、近年、上昇傾向にある。

イ 固定資産対長期資本比率は、固定資産がどのような財源で構成されているかを示すもので、事業の固定的、長期的安全性を見る指標であり、100% 以下で小さいほど望ましいとされている。

本年度は 98.7% で、前年度より 0.9 ポイント下降し、前年度に引き続き 100% を下回り望ましい状況である。

ウ 流動比率は、短期債務の支払能力を示すもので、この比率は 100% 以上であることが必要であり、数値は高いほど良いとされている。

本年度は 129.0% で、前年度より 21.9 ポイント上昇している。これは主に工事繰越に伴う前払金の増加によるものである。

(3) 資金の状況について

地方公営企業会計の損益計算書、貸借対照表については発生主義に基づき作成されるが、発生主義会計のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と現金の収入支出を認識する時期とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増減を明らかにするため、経営における資金の流れを業務活動、投資活動、財務活動の3つに区分し表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは業務活動実施に係る資金状態、投資活動によるキャッシュ・フローは将来に向けて行われる設備投資に係る資金状態、財務活動によるキャッシュ・フローは業務活動及び投資活動を行う財務活動に係る資金状態を表している。

令和7年度のキャッシュ・フロー計算書については、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	53,910,328	229,822,748	△175,912,420
当年度純利益	68,449,880	68,129,724	320,156
減価償却費	486,481,824	470,896,101	15,585,723
固定資産除却費	6,487,561	15,325	6,472,236
貸倒引当金の増減額（△は減少）	132,247	153,060	△20,813
引当金の増減額（△は減少）	468,000	78,000	390,000
長期前受金等戻入額	△179,472,990	△172,264,943	△7,208,047
資本費繰入収益	△12,668,933	△11,756,915	△912,018
未収金の増減額（△は増額）	△34,934,315	8,186,662	△43,120,977
前払金の増減額（△は増額）	△293,140,000	△161,790,000	△131,350,000
未払金の増減額（△は減少）	13,107,054	28,175,734	△15,068,680
預り金の増減額（△は減少）	△1,000,000	0	△1,000,000
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,016,193,382	△813,281,915	△202,911,467
有形固定資産の取得による支出	△1,255,054,901	△1,064,525,012	△190,529,889
国庫補助金による収入	152,272,728	180,727,273	△28,454,545
一般会計からの繰入による収入	13,116,933	12,112,915	1,004,018
負担金による収入	73,471,858	58,402,909	15,068,949
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	714,314,970	532,398,211	181,916,759
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	817,100,000	644,900,000	172,200,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△474,785,030	△505,258,789	30,473,759
他会計からの出資金による収入	372,000,000	392,757,000	△20,757,000
現金及び現金同等物の増減額	△247,968,084	△51,060,956	△196,907,128
現金及び現金同等物の期首残高	710,476,211	761,537,167	△51,060,956
現金及び現金同等物の期末残高	462,508,127	710,476,211	△247,968,084

※本表は間接法により作成されている。

む す び

令和 7 年度下水道事業会計決算審査の概要は、以上のとおりである。

次に審査意見を述べる。

1. 業務実績について

業務実績の状況は、供用開始区域内人口が 36,541 人で、前年度と比較して 702 人(2.0%)増加し、行政区域内人口 49,067 人に対する普及率は 74.5%、供用開始区域面積は 644.0ha となり、前年度と比較して 10.7ha 増加している。

年間汚水処理水量は 3,188,418 m³で、前年度と比較し 54,073 m³(1.7%)減少し、下水道使用料収入の基礎となる有収水量は 3,065,175 m³で、前年度と比較して 54,471 m³(1.8%)増加し、有収率は前年度より 3.2%上回り、不明水が少なく適切な管理ができている。

2. 建設改良事業について

建設改良費は 1,150,474,224 円で、快適な生活環境と公共用水域の水質保全を図るため浜第 2 処理分区の污水管渠布設を実施した。また、衣浦東部流域下水道建設事業費負担金として、19,858,370 円を支払うなど、安全で快適な下水道整備に努められた。

3. 経営成績について

経営状況では、営業収益が 436,293,109 円、営業費用は 911,409,265 円であり、差引き 475,116,156 円の営業損失となっている。下水道使用料は、有収水量が 54,471 m³増加したことから前年度と比較して 6,758,528 円増となっている。

営業外収益 650,037,839 円と営業外費用 106,471,803 円を加味すると 68,449,880 円の経常利益となり、今年度、特別利益がなかったため、最終損益は、68,449,880 円の純利益となっている。

4. 財政状況について

財務状況においては、財務状況の安定性を示す自己資本構成比率は 57.7%と上昇傾向にあり、事業の固定的、長期的安全性を示す固定資産対長期資本比率は 98.7%と望ましい状態にある。短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 129.0%と前年度より 21.9 ポイント上昇しているが、これは、工事繰越に伴う前払い金の増加による影響が大きいものである。

経営指標では、経営の健全化を示す経常収支比率は 106.72%で 100%を上回り、健全性を保っている。しかし、使用料と経費の関係を示す経費回収率は 78.70%と 100%を下回り一般会計繰入金等の収入に依存する状態であることから、適正化に向けた取組みに努めていく必要がある。

5. 今後の経営について

本市は、平成2年度から下水道事業に着手し、平成10年度から供用を開始した。供用開始区域の拡大に伴い、下水道普及率は74.5%まで増加している。下水道事業は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上を支える重要なライフラインとして、引き続き安定的なサービス提供と財政の健全性を両立させることが不可欠である。

昨年度は、供用開始区域の拡大に伴う普及の着実な進展と、汚水処理量の適正な管理を通じた水質保全の確保が確認された。一方で、資金需要の高止まりと費用の増加傾向は依然として課題であり、適正な使用料収入の確保と一般会計繰入金等依存の解消に向けた段階的な方策を検討する必要がある。また、固定資産の老朽化対策と資産価値の維持・向上については、将来に備えあらかじめ計画を立て、管渠や設備の更新計画を長期で管理するとともに、地震などの自然災害や気候変動などの非常時に備えた復旧計画と資金計画も検討しておく必要がある。

下水道事業の安定的な運営と財政健全性の両立を図るため、資本投資と運営の適切なバランスを保ちつつ、普及のさらなる拡大と水質・生活環境の向上を目指し、財政マネジメントの高度化とサービスの透明性向上を通じ、市民が安心して利用できる公共インフラの確保に取り組んでいただけることを期待してむすびとする。

令和 7 年度
下水道事業会計決算審査資料

目 次

第 1 表	下水道事業比較貸借対照表	9 4 ・ 9 5
-------	--------------------	-----------

比 較 貸 借

借 方						
科目 区分	令和7年度		令和6年度		比較増減	前年度 対比
	金額(税抜)	構成 比率	金額(税抜)	構成 比率		
1 固 定 資 産	18,381,744,862	94.4	17,687,975,623	94.6	693,769,239	103.9
(1) 有形固定資産	17,356,893,670	89.1	16,640,638,614	89.0	716,255,056	104.3
イ 構 築 物	16,843,012,225	86.5	16,330,832,909	87.3	512,179,316	103.1
ロ 機械及び装置	190,186,946	1.0	91,140,099	0.5	99,046,847	208.7
ハ 車両及び 運搬具	70,489	0.0	70,489	0.0	0	100.0
ニ 工具器具 及び備品	1,923,512	0.0	1,190,647	0.0	732,865	161.6
ホ 建設仮勘定	321,700,498	1.6	217,404,470	1.2	104,296,028	148.0
(2) 無形固定資産	1,024,713,192	5.3	1,047,199,009	5.6	△ 22,485,817	97.9
イ 施設利用権	1,024,713,192	5.3	1,047,199,009	5.6	△ 22,485,817	97.9
(3) 投 資 その他の資産	138,000	0.0	138,000	0.0	0	100.0
イ 出 資 金	138,000	0.0	138,000	0.0	0	100.0
2 流 動 資 産	1,086,806,130	5.6	1,006,263,386	5.4	80,542,744	108.0
(1) 現金・預金	462,508,127	2.4	710,476,211	3.8	△ 247,968,084	65.1
(2) 未 収 金	169,368,003	0.9	133,997,175	0.7	35,370,828	126.4
(3) 前 払 金	454,930,000	2.3	161,790,000	0.9	293,140,000	281.2
資 産 合 計	19,468,550,992	100.0	18,694,239,009	100.0	774,311,983	104.1

対 照 表

(単位 円、%)

貸 方						
区 分 科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	前 年 度 対 比
	金 額 (税 抜)	構 成 比 率	金 額 (税 抜)	構 成 比 率		
1 固 定 負 債	7,385,527,755	38.0	7,037,087,813	37.6	348,439,942	105.0
(1) 企 業 債	7,385,527,755	38.0	7,037,087,813	37.6	348,439,942	105.0
2 流 動 負 債	842,237,616	4.3	939,523,711	5.0	△ 97,286,095	89.6
(1) 企 業 債	468,660,058	2.4	474,785,030	2.5	△ 6,124,972	98.7
(2) 未 払 金	368,785,558	1.9	459,699,681	2.5	△ 90,914,123	80.2
(3) 引 当 金	4,792,000	0.0	4,039,000	0.0	753,000	118.6
イ 賞 与 引 当 金	4,034,000	0.0	3,391,000	0.0	643,000	119.0
ロ 法 定 福 利 費 金 引 当 金	758,000	0.0	648,000	0.0	110,000	117.0
(4) そ の 他 流 動 負 債	0	0.0	1,000,000	0.0	△ 1,000,000	0.0
イ 預 り 金	0	0.0	1,000,000	0.0	△ 1,000,000	0.0
3 繰 延 収 益	6,410,434,794	32.9	6,327,726,538	33.9	82,708,256	101.3
負 債 合 計	14,638,200,165	75.2	14,304,338,062	76.5	333,862,103	102.3
4 資 本 金	4,476,405,178	23.0	4,104,405,178	22.0	372,000,000	109.1
5 剰 余 金	353,945,649	1.8	285,495,769	1.5	68,449,880	124.0
(1) 利 益 剰 余 金	353,945,649	1.8	285,495,769	1.5	68,449,880	124.0
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	353,945,649	1.8	285,495,769	1.5	68,449,880	124.0
資 本 合 計	4,830,350,827	24.8	4,389,900,947	23.5	440,449,880	110.0
負 債 ・ 資 本 合 計	19,468,550,992	100.0	18,694,239,009	100.0	774,311,983	104.1

